

潟上市の財務諸表

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成21年度版～

平成23年7月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成21年度版)

1.	作成に至る経緯		
(1)	「公会計の整備」		1
(2)	「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」		1
2.	対象となる会計の範囲・作成基準日		3
3.	財務4表(要約版)		
(1)	貸借対照表(バランスシート(BS))		4
(2)	行政コスト計算書(PL)		6
(3)	純資産変動計算書(NWM)		8
(4)	資金収支計算書(CF)		10
4.	財務諸表から分かる主な指標		12
5.	潟上市の財政状況分析		13
6.	用語解説		15
7.	財務4表		
	・貸借対照表(BS)		
	普通会計ベース		16
	単体ベース		17
	連結ベース		18
	・行政コスト計算書(PL)		
	普通会計ベース		19
	単体ベース		20
	連結ベース		21
	・純資産変動計算書(NWM)		
	普通会計ベース		22
	単体ベース		23
	連結ベース		24
	・資金収支計算書(CF)		
	普通会計ベース		25
	単体ベース		26
	連結ベース		27

8. 注記(単体)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法	28
2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	28
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	28
4. 引当金の計上基準及び算定方法	28
5. 資金収支計算書における資金の範囲	28
6. 消費税等の会計処理	28
7. 財務書類の表示金額単位	29

II. 会計方針の変更	29
-------------	----

III. 重要な後発事象の注記	29
-----------------	----

IV. 偶発債務	29
----------	----

V. 追加情報の注記	29
------------	----

1. 出納整理期間について	29
2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	29
3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	29
4. 取引相殺	29
5. 売却可能資産	30
6. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率	30
7. 行政コスト計算書と損益計算書について	30

9. 附属明細書(単体)

1. 貸借対照表(BS)の内容に関する明細	31
2. 行政コスト計算書(PL)の内容に関する明細	38
3. 純資産変動計算書(NWM)の内容に関する明細	40
4. 資金収支計算書(CF)の内容に関する明細	41

10. 注記(連結)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法	42
2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	42
3. 引当金の計上基準及び算定方法	42
4. リース取引の処理方法	42
5. 資金収支計算書における資金の範囲	43
6. 消費税等の会計処理	43
7. 財務書類の表示金額単位	43

II. 会計方針の変更

III. 重要な後発事象の注記

IV. 偶発債務

V. 追加情報の注記

1. 出納整理期間について	43
2. 連結対象団体	44
3. 取引相殺	45
4. 「地方公共団体財政健全化法」における将来負担比率の算定に必要とされる事項	46
5. 行政コスト計算書と損益計算書について	46

11. 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表(BS)の内容に関する明細		47
2. 行政コスト計算書(PL)の内容に関する明細		54
3. 純資産変動計算書(NWM)の内容に関する 明細		56
4. 資金収支計算書(CF)の内容に関する明細		58

12. 連結精算書

1. 連結貸借対照表(BS)作成ワークシート		59
2. 行政コスト計算書(PL)作成ワークシート		64
3. 純資産変動計算書(NWM)作成ワークシート		69
4. 資金収支計算書(CF)作成ワークシート		74

潟上市の財務諸表について(平成21年度決算)

1. はじめに(作成に至る背景)

平成18年8月31日、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定。資産と負債などの情報やコストを意識した総合的な財政状況を把握するための公会計改革として、地方公共団体に新たな会計基準による財務書類(4表)の作成と公表を、求めてきました。

(1)「公会計の整備」

発生主義(※)の導入を図り、企業会計の慣行を参考とした「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表について、地方公共団体の[普通会計]と普通会計に特別会計等を加えた[単体ベース]、単体ベースに関連団体も含めた[連結ベース]で作成を行いました。

(※)現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の発生した時点でそれらを認識し、計上する考え方。現在の歳入歳出の考え方(現金主義)に対するものといえます。

【財務4表】

① 貸借対照表(バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の使途状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。つまり貸借対照表作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代が調達してきたものが増えたか減ったのかを表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で「基準モデル」と「総務省改定モデル」の2つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」により作成することとし、固定資産の台帳整備に庁内のプロジェクトチームを立ち上げるなどして、平成20年度から継続して取り組んでおり、今年度で3年目を迎えました。

【基準モデルと総務省改定モデルの特徴】

① 基準モデル(潟上市採用)

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、自治体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データも従来の単式から複式に変換。作成当初は台帳整備や仕訳パターンの整備など負荷は大きいですが、継続作成時には負荷は減少していきます。

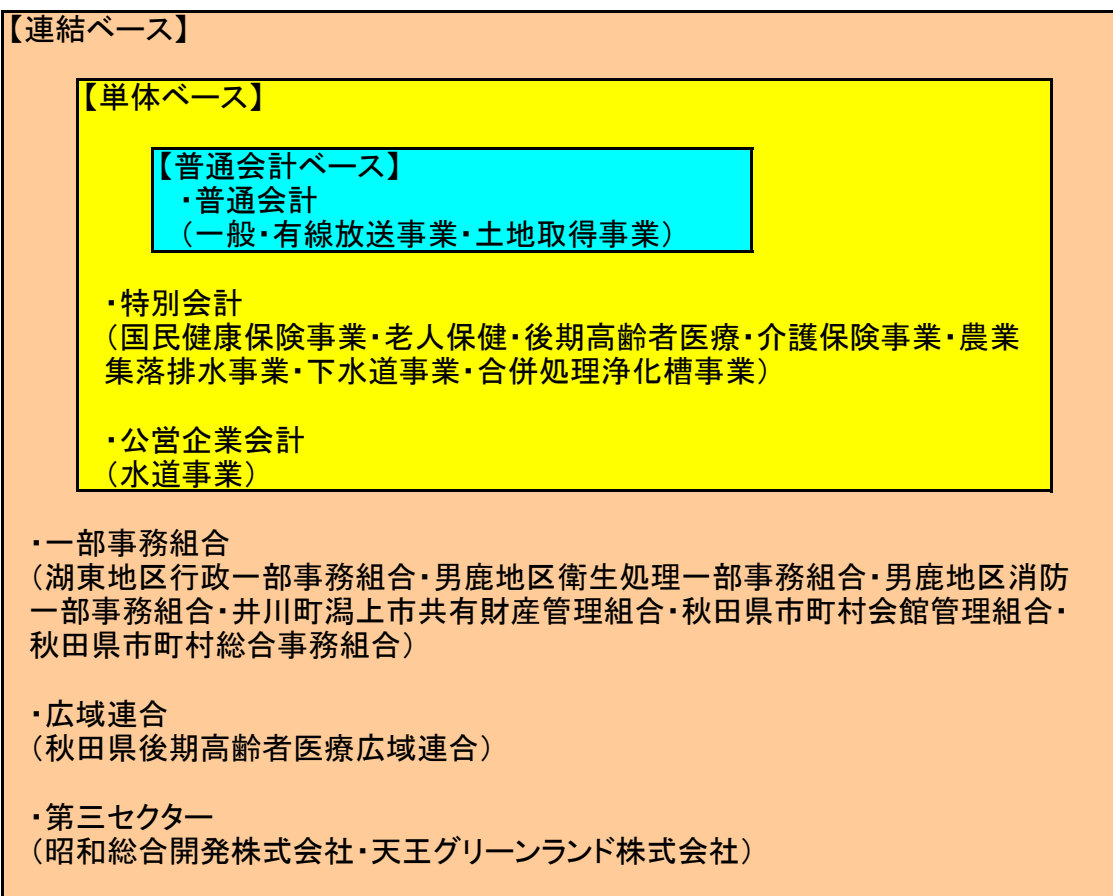
② 総務省改定モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価額を算定していることや、決算統計を組み換えて作成していることから、建設事業費の累計額と計上している資産の価額とは差額が出ます。

又、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていません。段階的に資産台帳の整備や複式簿記の導入などが求められます。

2. 対象となる会計の範囲・作成基準日

公表する4つの財務諸表は、潟上市の「普通会計ベース」、及び特別会計と公営企業会計を加えた「単体ベース」、それに潟上市の関連団体を加えた「連結ベース」で作成したものです。



作成基準日 … 平成22年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日まで入出金されたものとして処理しています。

3. 財務4表(要約版)

(1) 平成21年度貸借対照表(バランスシート・BS)

現行の会計方式は、1年間の資金の流れ(フロー)が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資産: 学校、公園、道路などこれからの世代に引継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

イ. 負債: 市債(公債)や退職給付引当金などこれからの世代の負担となるもの

ウ. 純資産: 資産の取得のため、今までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい住民持ち分の財産

(単位: 百万円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	単 体	連 結		普通会計	単 体	連 結
1. 金融資産	3,319	4,646	5,020	1. 流動負債	2,150	3,016	3,233
(1) 資金	555	1,255	1,539	(1) 未払金及び未払費用	230	260	295
(2) 金融資産	2,764	3,391	3,481	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	409	981	983	(3) 引当金	115	125	163
② 有価証券	6	6	6	(4) 預り金(保管金等)	150	150	152
③ 投資等	2,349	2,404	2,492	(5) 公債(短期)	1,429	2,119	2,135
2. 非金融資産	68,015	77,401	78,292	(6) 短期借入金	0	135	135
(1) 事業用資産	26,939	27,012	27,817	(7) その他流動負債	226	226	354
① 有形固定資産	26,889	26,893	27,691	2. 非流動負債	13,237	27,897	28,676
② 無形固定資産	50	113	113	(1) 公債	10,776	22,101	22,184
③ 棚卸資産	0	6	13	(2) 借入金	0	3,110	3,110
(2) インフラ資産	41,076	50,369	50,455	(3) 責任準備金	0	0	0
(3) 繰延資産	0	20	20	(4) 引当金	2,461	2,687	3,374
				(5) その他非流動負債	0	0	8
				負債合計	15,388	30,913	31,909
				純資産の部			
				純資産合計	55,947	51,134	51,403
資産合計	71,334	82,047	83,312	負債及び純資産合計	71,334	82,047	83,312

【バランスシートからわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位: 万円)

資 産	負 債
	44
	純資産
204	160

単体ベース

(単位: 万円)

資 産	負 債
	88
	純資産
234	146

連結ベース

(単位: 万円)

資 産	負 債
	91
	純資産
238	147

※平成22年3月31日現在の人口34,997人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

潟上市では今までに普通会計ベースで713億円、単体ベースで820億円、連結ベースで833億円の資産を形成してきました。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースでは204万円、単体ベースでは234万円、連結ベースでは238万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産が269億円(普通会計ベース)、270億円(単体ベース)、278億円(連結ベース)、道路や公園、下水道などのインフラ資産が411億円(普通会計ベース)、504億円(単体ベース)、505億円(連結ベース)となっています。

イ. 負債について

負債は、1年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計ベースで154億円、単体ベースで309億円、連結ベースで319億円となっています。市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは44万円、単体ベースでは88万円、連結ベースでは91万円になります。

負債の多くを占めているのは市債(流動負債の公債(短期)+非流動負債の公債+借入金)122億円(普通会計ベース)、273億円(単体ベース)、274億円(連結ベース)となっています。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた資産のうち、純資産である559億円(普通会計ベース)、511億円(単体ベース)、514億円(連結ベース)については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは160万円、単体ベースでは146万円、連結ベースでは147万円になります。

潟上市の普通会計バランスシートと単体バランスシート、連結バランスシートを比較すると単体資産は普通会計資産の1.1倍、連結資産は同じく1.2倍となっており、普通会計以外にも事業資産がある事が分かります。これは下水道や水道事業などの特別会計や、一部事務組合に行政事務の一部を処理してもらっていることが一因です。

一方、単体負債は普通会計負債の2.0倍、連結負債は同じく2.1倍となっており、普通会計以外の事業資産が負債により多く調達されていることが分かります。これは、下水道や水道事業などは将来の使用料収入で資金回収をする前提で市債を発行していることに加え、市債の償還年限も普通会計債よりも長いことも要因といえます。

(2) 平成21年度行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備などのほか、福祉やごみ処理など資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみの処理は、収集業務など、サービスの提供に要した経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益として表しており、その差額が市税などの一般財源や国・県補助金で賄われる純行政コストとなります。

- ア. 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- イ. 物件費：消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年変化に伴う減少額）など
- ウ. 経費：業務委託料や、使用料、手数料など。
- エ. 業務関連費用：地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など
- オ. 移転支出：補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(単位：百万円)

	普通会計	単 体	連 結
経 常 費 用(a)(総行政コスト)	11,323	16,906	21,611
1. 経常業務費用	5,768	6,655	8,056
(1) 人件費	2,635	2,798	3,606
① 議員歳費	95	95	95
② 職員給料	1,110	1,191	1,613
③ 賞与引当金繰入	-8	-8	-8
④ 退職給付費用	-364	-375	-345
⑤ その他人件費	1,802	1,895	2,251
(2) 物件費	1,900	1,969	2,436
① 消耗品費	358	364	407
② 維持補修費	271	295	310
③ 減価償却費	950	952	997
④ その他物件費	321	358	722
(3) 経費	941	1,143	1,247
① 業務費	27	104	152
② 委託費	806	908	934
③ 貸倒引当金繰入	-3	-8	-8
④ その他の経費	111	139	169
(4) 業務関連費用	292	745	767
① 公債費(利子分)	249	562	563
② 借入金支払利息	0	91	91
③ 資産売却損	1	1	1
④ その他業務関連費用	42	91	112
2. 移転支出	5,555	10,251	13,555
(1) 他会計への移転支出	1,617	0	0
(2) 補助金等移転支出	2,064	8,360	11,663
(3) 社会保障関係費等移転支出	1,870	1,870	1,870
(4) その他移転支出	4	21	22
経 常 業 務 収 益(b)	385	1,299	1,866
1. 業務収益	239	1,132	1,688
2. 業務関連収益	146	167	178
① 受取利息等	6	6	6
② 資産売却益	0	0	0
③ その他業務関連収益	140	161	172
純経常費用(純行政コスト)b-a	-10,938	-15,607	-19,745

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

<u>普通会計ベース</u> (単位:万円)		<u>単体ベース</u> (単位:万円)		<u>連結ベース</u> (単位:万円)	
経常費用	32	経常費用	48	経常費用	62
経常収益	1	経常収益	4	経常収益	5
純経常費用	31	純経常費用	44	純経常費用	57

※平成22年3月31日現在の人口34,997人

平成21年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計ベースで113億円、単体ベースで169億円、連結ベースで216億円となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースでは32万円、単体ベースでは48万円、連結ベースでは62万円になります。

また、行政サービスを利用する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計ベースで4億円、単体ベースで13億円、連結ベースで19億円となっています。市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは1万円、単体ベースでは4万円、連結ベースでは5万円になります。

経常業務収益から経常費用を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計ベースでは109億円、単体ベースで156億円、連結ベースで197億円となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースでは31万円、単体ベースでは44万円、連結ベースでは57万円になります。これら(不足分)は市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金で賄っています。

(3) 平成21年度純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達したもの)がこの1年間で増えたのか、減ったのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す)

- ① 財源の使途: 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのようなものに使用したかを表す。
- ② 財源の調達: 市税や地方交付税などの一般会計や国・県からの補助金など、行政コスト計算書に計上されない財源。

イ. 資産形成充当財源変動の部(財源をこれからの世代も利用可能な固定資産などどの程度使用したかを表す)

- ① 固定資産の変動: 当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
- ② 長期金融資産の変動: 基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。
- ③ 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損を表す。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)

- ① 開始時未分析残高の増減: 開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むとこの残高が減少することになります。
- ② 少数株主持分の変動: 関連団体の本市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。
- ③ その他純資産の変動: 上記に該当しない純資産の変動を表す。
(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

(単位: 百万円)

	普通会計	単 体	連 結
期首純資産残高(a)	55,810	51,009	51,378
1. 財源変動の部	959	1,680	1,667
(1) 財源の使途	13,801	20,172	24,409
① 純経常費用への財源措置	10,938	15,607	19,745
② 固定資産形成への財源措置	816	1,305	1,350
③ 長期金融資産形成への財源措置	637	699	745
④ その他の財源の使途	1,410	2,561	2,569
(2) 財源の調達	14,761	21,852	26,076
① 税収	3,002	3,020	3,021
② 社会保険料	0	1,374	1,374
③ 移転収入	9,275	13,757	17,890
④ その他の財源の調達	2,484	3,701	3,791
2. 資産形成充当財源変動の部	1,676	1,912	1,952
(1) 固定資産の変動	926	1,165	1,196
(2) 長期金融資産の変動	515	512	521
(3) 評価・換算差額等の変動	235	235	235
3. その他純資産の変動	-2,499	-3,467	-3,594
(1) 開始時未分析残高の増減	-2,499	-3,468	-3,595
(2) 少数株主持分の変動	0	0	0
(3) その他の純資産の変動	0	1	1
当期変動額(b)	136	125	25
期末純資産残高(a)+(b)	55,947	51,134	51,403

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース
(単位:万円)

期首純資産残高	159
当期増減額	1
期末純資産残高	160

単体ベース
(単位:万円)

期首純資産残高	146
当期増減額	0
期末純資産残高	146

連結ベース
(単位:万円)

期首純資産残高	147
当期増減額	0
期末純資産残高	147

※平成22年3月31日現在の人口34,997人

純資産は平成21年度中に普通会計ベースで1億円増加、単体ベースで1億円増加、連結ベースで0.3億円増加しています。その結果、期末純資産残高は普通会計ベースで559億円、単体ベースで511億円、連結ベースで514億円となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで160万円、単体ベースで146万円、連結ベースで147万円になります。

純資産増加しているのは、固定資産や金融資産への投資が、過去に取得した固定資産の経年劣化による減価償却費などの減少の方が大きかったことが主な要因といえます。

(4) 平成21年度資金収支計算書(キャッシュフロー計算書・CF)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったを表しています。

- ア. 経常的収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
 イ. 資本的収支: 学校や道路などの資産形成や投資や貸付金などの収入、支出など。
 ウ. 財務的収支: 市債や借入金などの収入、支出など。

(単位: 百万円)

	普通会計	単 体	連 結
期首資金残高	704	1,246	1,508
1. 経常的収支	2,137	3,695	3,770
(1) 経常的支出	10,498	15,707	20,332
① 経常業務費用支出	4,943	5,454	6,777
② 移転支出	5,555	10,253	13,555
(2) 経常的収入	12,635	19,402	24,102
① 租税収入	2,981	2,981	2,981
② 社会保険料収入	0	1,374	1,374
③ 経常業務収益収入	379	1,290	1,857
④ 移転収入	9,275	13,757	17,890
2. 資本的収支	-1,329	-1,830	-1,890
(1) 資本的支出	1,454	2,013	2,100
① 固定資産形成支出	816	1,306	1,350
② 長期金融資産形成支出	638	699	742
③ その他資本形成支出	0	8	8
(2) 資本的収入	125	183	210
① 固定資産売却収入	1	1	1
② 長期金融資産償還収入	124	182	209
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	-957	-1,856	-1,849
(1) 財務的支出	2,365	4,363	4,380
① 支払利息支出	249	653	655
② 元本償還支出	2,116	3,710	3,725
(2) 財務的収入	1,408	2,507	2,531
① 公債発行収入	1,257	2,273	2,291
② 借入金収入	0	83	89
③ その他の財務的収入	151	151	151
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	808	1,865	1,880
当期資金収支額	-149	9	31
期末資金残高	555	1,255	1,539

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	2
当期資金収支額	1
期末資金残高	1

単体ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	4
当期資金収支額	0
期末資金残高	4

連結ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	4
当期資金収支額	0
期末資金残高	4

※平成22年3月31日現在の人口34,997人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で21億円、単体ベースで37億円、連結ベースで38億円の黒字となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで6万円、単体ベースで10万円、連結ベースで11万円の黒字になります。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示します。普通会計ベースで4億円、単体ベースで5億円、連結ベースで5億円の赤字となっています。

市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで4万円、単体ベースで5万円、連結ベースも5万円の赤字になります。

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といい、この値がプラスであれば一会計年度の財政執行に係る経費が、当該年度の税金などの収入で賄われたことを示します。

ウ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で13億円、単体ベースで23億円、連結ベースも23億円の赤字となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで4万円、単体ベースで7万円、連結ベースも7万円の赤字になります。これは市債の残高が減少したことを意味します。

4. 財務諸表から分かる主な指標

(1) 純資産比率【純資産/総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。
この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

普通会計	78.4%	単体ベース	62.4%	連結ベース	61.8%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 実質純資産比率【純資産合計－インフラ資産/総資産合計－インフラ資産】

資産のうち、インフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率。インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えることができるためです。

普通会計	49.2%	単体ベース	2.6%	連結ベース	3.4%
------	-------	-------	------	-------	------

(3) 固定比率【減価償却費＋直接資本減耗費＋想定地代/税収＋(使用料＋手数料)】

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料手数料の何割を充当しなければならないかを示します。低いほど政策の多面展開が可能と言えます。

普通会計	80.4%	単体ベース	89.3%	連結ベース	79.9%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(4) 自主財源比率【税収＋社会保険料/固定資産の増加＋金融資産の増加】

新しい資産の取得費の何割が自己収入によって賄われているかを示します。
高いほど資産形成能力が高いと言えます。

普通会計	24.6%	単体ベース	36.0%	連結ベース	36.0%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(5) 住民1人あたり人件費【人件費/人口】

自治体運営の効率性を分析するには、「住民1人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは少ないほど良いとされます。
尚、ここでいう人口とは平成21年3月31日現在です。

普通会計	75.3千円	単体ベース	80.0千円	連結ベース	103.0千円
------	--------	-------	--------	-------	---------

(6) 住民1人あたり純行政コスト【経常費用－移転支出/人口】

普通会計	153.8千円	単体ベース	153.0千円	連結ベース	176.9千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

(7) 住民1人あたり純経常費用【純経常費用/人口】

普通会計	312.5千円	単体ベース	446.0千円	連結ベース	564.2千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

(8) 受益者負担比率【業務収益/総行政コスト】

普通会計	2.1%	単体ベース	24.6%	連結ベース	21.8%
------	------	-------	-------	-------	-------

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は料金が適正であるかの検討が必要です。

※(参考)基準モデルで作成した全国の39団体の平均(普通会計ベース・H20決算値)

(1) 純資産比率	79.9 %	(潟上市:78.4%)
(2) 実質純資産比率	54.1 %	(潟上市:49.2%)
(3) 固定比率	35.0 %	(潟上市:80.4%)
(4) 自主財源比率	39.3 %	(潟上市:24.6%)
(5) 住民1人あたり人件費	81.6 千円	(潟上市:75.3千円)
(6) 住民1人あたり純行政コスト	154.6 千円	(潟上市:153.8千円)

5. 潟上市の財政状況分析

財政状況の分析

(1) 普通会計の資産と負債をめぐる状況

本市の平成21年度の財政状況は、普通会計でみた場合、健全といえる水準です。

分かりやすいもので見ると、「純資産比率」という指標があります。これは最も基本的な指標で、累積した資産形成費用の世代間の負担を比率で表したものです。普通会計の純資産比率は78.4%で全国の基準モデル39団体の20年度決算平均値(以下「全国平均」という。)79.9%とほぼ同じ値となっております。これはこれまでの資産のうち78.4%が現役世代と過去の世代の負担によってできたものであり、残り21.6%が将来の世代に負担を求めるということになります。

一方、自治体財政の安全度は、直接的には経済的取引になじまないインフラ資産(道路や公園など)の価値をゼロと考えた時の純資産比率によって図られます。これを「実質純資産比率」といいます。普通会計の実質純資産比率は45.8%であり、市債に対する必要な担保を保持していると見ることが出来ます。インフラ資産は将来収益の観点から市場取引での形成は難しいことからこそ公共資産として形成されていくものであり、住民生活に必要な不可欠なものですが、経済的取引にはなじまない(売れない)資産です。この資産を除いたものが事実上、市債を担保している訳です。

「実質純資産比率」は高ければ高いほど財務能力は良いとされます。普通会計の指標によれば財政力の強い市町村は70%を超える高さであります。一方、30~50%台が最多で、本市もこのグループに入ります。

(2) 連結会計の資産と負債をめぐる状況

特別会計を含む連結会計の状況は、普通会計に比べると様変わりします。

連結会計の「純資産比率」は61.8%ですが、インフラ資産の価値をゼロとした「実質純資産比率」は3.4%となり、58.4ポイント減少してします。つまり、資産のほとんどが道路・下水道などのインフラ資産であり、今後、インフラ資産の取得・整備についてどうしていくのか考えなくてはなりません。

(3) 財政の硬直化について

財政の硬直度は「固定比率」で判明します。「固定比率」は税収と使用料・手数料収入の何割を、通常最も固定的な費用といわれる設備に関する費用(総減価償却費と想定地代)に充当しなければならないかを示し、これが低いほど政策の多面展開が可能となります。

本市の普通会計の「固定比率」は80.4%で、全国平均の35.0%に比しかなり悪い状況にあります。実質的な自己収入の8割以上が設備コストとして固定され、残りの2割で経常経費を賄っている状態です。全国的には30%台の前半の値の自治体が多いことから、自己収入の3割程度が常識的なものかもしれません。本市は交付税や補助金などに大幅に依存しているうえ、市債の発行によりなんとか運営されている状況がはっきり示されました。全国下位グループに入る本市はとりあえず「固定比率」を40%台に下げる努力が必要です。そのためには資産売却を本格的に検討しなければなりません、それが難しい場合は新規の投資を抑制し、減価償却の進行による自然減を待たなければなりません。

連結会計の「固定比率」は79.9%で、これも設備過剰の状況です。1人あたりの税収が高くない自治体であることを考えれば、このあたりが財政改善の大きな課題になるといえます。

続いて「自主財源比率」という指標があります。これは新しい設備(資産)の取得費の何割が自己収入で賄われているかを表し、「固定比率」とは表裏一体の関係にあります。全国平均は39.3%ですが、本市は24.6%です。連結会計でも36.0%であり設備投資抑制期に入っていると考えられます。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS)

① 資金		現金や歳計外現金
② 債権		未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
③ 投資等		有価証券や出資金、出えん金、基金など
④ 事業用資産		公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
⑤ インフラ資産		道路、下水道、公園など社会基盤となる資産
⑥ 引当金		相当程度の見積を用いることにより測定可能な負債で、当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高いもの。 (例:貸倒引当金、退職給付引当金など)
⑦ 公債		市が資産形成する時などに発行する市債

(2) 行政コスト計算書(PL)

① 他会計への移転 支出		特別会計への繰出金など
② 社会保障関係費 等移転支出		生活保護費、児童手当など
③ 純経常費用		総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(3) 純資産変動計算書(NWM)

① 期首純資産残高		前年度末の純資産の額
② 評価・換算差額 等の変動		資産の再評価による損益など

(4) 資金収支計算書(CF)

① 長期金融資産形 成支出		貸付金、基金などにかかる支出
② 元本償還支出		市債(公債)や借入金の元本償還にかかる支出
③ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		財政の健全性を表す。歳入(市債発行額を除く)と歳出(市債の元利償還金を除く)のバランスで、歳入が多ければ黒字で、財政が健全といえる

7. 財務4表

(単位:千円)

普通会計・貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		3,318,805 F=D+E	
資金		554,523 E	CFより
金融資産(資金を除く)		2,764,282 D=A+B+C	
債権	409,553 A		
税等未収金	295,755		
未収金	32,343		
貸付金	88,047		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	△ 6,592		
有価証券		6,008 B	
投資等	2,348,721 C		
出資金	170,033		
基金・積立金	2,133,218		
財政調整基金	883,857		
減債基金	43		
その他の基金・積立金	1,249,318		
その他の投資	45,470		
2. 非金融資産		68,015,564 M=J+K+L	
事業用資産		26,939,176 J=G+H+I	
有形固定資産	26,888,965 G		
土地	10,237,517		
立木竹	0		
建物	15,430,761		
工作物	1,060,657		
機械器具	0		
物品	102,912		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	17,433		
建設仮勘定	39,685		
無形固定資産	50,211 H		
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	44,835		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	5,376		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産		41,076,388 K	
公共用財産用地	7,133,699		
公共用財産施設	33,942,689		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0 L	
資産合計		71,334,369 N=F+M	
【負債の部】			
1. 流動負債		2,150,201 O	
未払金及び未払費用	229,707		
前受金及び前受収益	0		
引当金	114,920		
賞与引当金	114,920		
預り金(保管金等)	150,450		
公債(短期)	1,428,999		
短期借入金	0		
その他の流動負債	226,125		
2. 非流動負債		13,237,472 P	
公債	10,776,103		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,461,369		
退職給付引当金	2,461,369		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		15,387,673 Q=O+P	
【純資産の部】			
財源	2,483,346 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,004,224 S		
税収	82,309		
社会保険料	0		
移転収入	787,043		
公債等	181,523		
その他の財源の調達	935,024		
評価・換算差額等	18,325		
その他の純資産	51,459,127 T		
開始時未分析残高	51,459,127		
その他純資産	0		
純資産合計		55,946,697 U=R+S+T	
負債・純資産合計		71,334,369 V=Q+U	

(単位:千円)

単体・貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産

資金

4,645,852 F=D+E

金融資産(資金を除く)

1,254,930 E

CFより

債権

3,390,922 D=A+B+C

税等未収金

816,422

981,324 A

未収金

106,963

貸付金

88,047

その他の債権

0

(控除)貸倒引当金

△ 30,109

有価証券

6,008 B

投資等

2,403,591 C

出資金

101,933

基金・積立金

2,256,188

財政調整基金

916,925

減債基金

43

その他の基金・積立金

1,339,220

その他の投資

45,470

2. 非金融資産

77,401,265 M=J+K+L

事業用資産

27,011,713 J=G+H+I

有形固定資産

26,893,138 G

土地

10,237,517

立木竹

0

建物

15,430,761

工作物

1,060,657

機械器具

0

物品

107,085

船舶

0

航空機

0

その他の有形固定資産

17,433

建設仮勘定

39,685

無形固定資産

112,789 H

地上権

0

著作権・特許権

0

ソフトウェア

44,835

電話加入権

1,456

その他の無形固定資産

66,497

棚卸資産

5,786 I

インフラ資産

50,369,203 K

公共用財産用地

7,325,453

公共用財産施設

41,972,878

その他の公共用財産

992,260

公共用財産建設仮勘定

78,612

繰延資産

20,350 L

資産合計

82,047,117 N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債

3,015,517 O

未払金及び未払費用

259,542

前受金及び前受収益

0

引当金

125,459

賞与引当金

125,459

預り金(保管金等)

150,450

公債(短期)

2,119,132

短期借入金

134,809

その他の流動負債

226,125

2. 非流動負債

27,897,337 P

公債

22,100,535

借入金

3,109,949

責任準備金

0

引当金

2,686,852

退職給付引当金

2,686,852

その他の引当金

0

その他の非流動負債

0

負債合計

30,912,853 Q=O+P

【純資産の部】

財源

5,295,145 R

資産形成充当財源(調達源泉別)

2,759,257 S

税収

82,309

社会保険料

0

移転収入

1,097,168

公債等

367,431

その他の財源の調達

1,194,332

評価・換算差額等

18,325

その他の純資産

43,079,861 T

開始時未分析残高

43,079,861

その他純資産

0

純資産合計

51,134,263 U=R+S+T

負債・純資産合計

82,047,117 V=Q+U

(単位:千円)

連結貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産

資金

5,020,238 F=D+E

1,539,276 E

CFより

金融資産(資金を除く)

3,480,962 D=A+B+C

債権

982,886

A

税等未収金

816,422

未収金

108,010

貸付金

88,047

その他の債権

516

(控除)貸倒引当金

△ 30,109

有価証券

6,008

B

投資等

2,492,068

C

出資金

13,933

基金・積立金

2,432,630

財政調整基金

931,550

減債基金

43

その他の基金・積立金

1,501,037

その他の投資

45,505

2. 非金融資産

事業用資産

78,292,204 M=J+K+L

27,817,308 J=G+H+I

有形固定資産

27,691,009

G

土地

10,300,679

立木竹

104,151

建物

15,943,063

工作物

1,079,799

機械器具

1,531

物品

113,160

船舶

450

航空機

0

その他の有形固定資産

108,491

建設仮勘定

39,685

無形固定資産

112,854

H

地上権

0

著作権・特許権

0

ソフトウェア

44,850

電話加入権

1,506

のれん

0

その他の無形固定資産

66,497

棚卸資産

13,445

I

インフラ資産

50,454,547 K

公共用財産用地

7,333,107

公共用財産施設

42,050,568

その他の公共用財産

992,260

公共用財産建設仮勘定

78,612

繰延資産

20,350 L

資産合計

83,312,443 N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債

3,233,245 O

未払金及び未払費用

294,674

前受金及び前受収益

0

引当金

162,711

賞与引当金

162,711

預り金(保管金等)

151,804

公債(短期)

2,134,777

短期借入金

134,809

その他の流動負債

354,470

2. 非流動負債

28,676,007 P

公債

22,183,772

借入金

3,109,949

責任準備金

0

引当金

3,373,882

退職給付引当金

3,373,882

その他の引当金

0

負ののれん

0

その他の非流動負債

8,403

負債合計

31,909,252 Q=O+P

【純資産の部】

財源

5,652,073

R

資産形成充当財源(調達源泉別)

2,759,257

S

税収

82,309

社会保険料

0

移転収入

1,097,168

公債等

367,431

その他の財源の調達

1,194,024

評価・換算差額等

18,325

少数株主持分

0

T

その他の純資産

42,991,861

U

開始時未分析残高

42,991,861

その他純資産

0

純資産合計

51,403,191 V=R+S+T+U

負債・純資産合計

83,312,443 W=Q+V

(単位:千円)

普通会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,767,823	E=A+B+C+D
①人件費	2,634,666	A	
議員歳費	94,844		
職員給料	1,109,755		
賞与引当金繰入	△ 8,503		
退職給付費用	△ 363,542		
その他の人件費	1,802,112		
②物件費	1,900,251	B	
消耗品費	358,168		
維持補修費	270,559		
減価償却費	949,985		
その他の物件費	321,539		
③経費	940,483	C	
業務費	27,085		
委託費	805,795		
貸倒引当金繰入	△ 3,079		
その他の経費	110,682		
④業務関連費用	292,423	D	
公債費(利払分)	249,147		
借入金支払利息	0		
資産売却損	779		
その他の業務関連費用	42,496		
2. 移転支出		5,555,362	F
①他会計への移転支出	1,616,960		
②補助金等移転支出	2,064,474		
③社会保障関係費等移転支出	1,869,609		
④その他の移転支出	4,319		
経常費用合計(総行政コスト)		11,323,185	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		384,892	J=H+I
①業務収益	239,389	H	
自己収入	238,484		
その他の業務収益	905		
②業務関連収益	145,503	I	
受取利息等	5,293		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	140,210		
経常収益合計		384,892	K=J

純経常費用(純行政コスト) △ 10,938,294 L=K-G

 NWMへ

(単位:千円)

単体・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,654,303	E=A+B+C+D
①人件費	2,798,234	A	
議員歳費	94,844		
職員給料	1,191,654		
賞与引当金繰入	△ 7,929		
退職給付費用	△ 375,159		
その他の人件費	1,894,824		
②物件費	1,968,687	B	
消耗品費	363,790		
維持補修費	294,864		
減価償却費	952,404		
その他の物件費	357,629		
③経費	1,142,604	C	
業務費	103,982		
委託費	907,740		
貸倒引当金繰入	△ 7,892		
その他の経費	138,773		
④業務関連費用	744,778	D	
公債費(利払分)	561,644		
借入金支払利息	91,026		
資産売却損	779		
その他の業務関連費用	91,329		
2. 移転支出		10,251,615	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	8,360,499		
③社会保障関係費等移転支出	1,869,709		
④その他の移転支出	21,407		
経常費用合計(総行政コスト)		16,905,918	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,298,909	J=H+I
①業務収益	1,131,591	H	
自己収入	1,128,243		
その他の業務収益	3,348		
②業務関連収益	167,318	I	
受取利息等	6,358		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	160,960		
経常収益合計		1,298,909	K=J

純経常費用(純行政コスト) △ 15,607,009 L=K-G

 NWMへ

(単位:千円)

連結・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		8,056,132	E=A+B+C+D
①人件費	3,606,230	A	
議員歳費	95,268		
職員給料	1,612,423		
賞与引当金繰入	△ 8,084		
退職給付費用	△ 344,613		
その他の人件費	2,251,236		
②物件費	2,435,489	B	
消耗品費	407,273		
維持補修費	309,419		
減価償却費	997,248		
その他の物件費	721,549		
③経費	1,247,141	C	
業務費	152,479		
委託費	933,501		
貸倒引当金繰入	△ 7,892		
その他の経費	169,053		
④業務関連費用	767,271	D	
公債費(利払分)	563,530		
借入金支払利息	91,026		
資産売却損	779		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	111,935		
2. 移転支出		13,554,982	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	11,663,020		
③社会保障関係費等移転支出	1,869,709		
④その他の移転支出	22,253		
経常費用合計(総行政コスト)		21,611,114	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,866,294	J=H+I
①業務収益	1,687,547	H	
自己収入	1,684,199		
その他の業務収益	3,348		
②業務関連収益	178,747	I	
受取利息等	6,802		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	171,945		
経常収益合計		1,866,294	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L

△ 19,744,820 M=(K-G)-L



NWMへ

(単位:千円)

普通会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高		55,809,755	L
I. 財源変動の部		959,340	C=B-A
1. 財源の使途		13,801,798	A
①純経常費用への財源措置	10,938,294		← PLより
②固定資産形成への財源措置	815,942		
事業用資産形成への財源措置	417,273		
インフラ資産形成への財源措置	398,669		
③長期金融資産形成への財源措置	637,683		
④その他の財源の使途	1,409,879		
直接資本減耗	1,409,879		
その他財源措置			
2. 財源の調達		14,761,138	B
①税収	3,001,755		
②社会保険料			
③移転収入	9,274,967		
他会計からの移転収入	24,364		
補助金等移転収入	9,119,454		
国庫支出金	8,397,669		
都道府県等支出金	721,785		
市町村等支出金			
その他の移転収入	131,149		
④その他の財源調達	2,484,416		
固定資産売却収入(元本分)	1,651		
長期金融資産償還収入(元本分)	122,901		
その他財源調達	2,359,864		
II. 資産形成充当財源変動の部		1,676,180	G=D+E+F
1. 固定資産の変動		926,269	D
①固定資産の減少	32,141		
減価償却費・直接資本減耗相当額	32,141		
除売却相当額			
②固定資産の増加	958,411		
固定資産形成	815,943		
無償所管換等	142,468		
2. 長期金融資産の変動		514,782	E
①長期金融資産の減少	122,901		
②長期金融資産の増加	637,683		
3. 評価・換算差額等の変動		235,129	F
①評価・換算差額等の減少	65		
再評価損	65		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	235,194		
再評価益	18,325		
その他評価額等増加	216,869		
III. その他の純資産変動の部		△ 2,498,578	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,498,587	H
2. その他純資産の変動		9	I
その他純資産の減少			
その他純資産の増加		9	
当期変動額合計		136,941	K=C+G+J
当期末残高		55,946,696	M=L+K

(単位:千円)

単体・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高		51,009,255	L
I. 財源変動の部		1,679,966	C=B-A
1. 財源の使途		20,172,467	A
①純経常費用への財源措置	15,607,009		← PLより
②固定資産形成への財源措置	1,305,531		
事業用資産形成への財源措置	417,273		
インフラ資産形成への財源措置	888,257		
③長期金融資産形成への財源措置	699,295		
④その他の財源の使途	2,560,632		
直接資本減耗	2,559,476		
その他財源措置	1,156		
2. 財源の調達		21,852,433	B
①税収	3,020,531		
②社会保険料	1,374,233		
③移転収入	13,756,743		
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	11,363,544		
国庫支出金	10,085,267		
都道府県等支出金	1,278,277		
市町村等支出金			
その他の移転収入	2,393,199		
④その他の財源調達	3,700,926		
固定資産売却収入(元本分)	1,651		
長期金融資産償還収入(元本分)	187,397		
その他財源調達	3,511,879		
II. 資産形成充当財源変動の部		1,912,148	G=D+E+F
1. 固定資産の変動		1,165,120	D
①固定資産の減少	282,879		
減価償却費・直接資本減耗相当額	282,879		
除売却相当額			
②固定資産の増加	1,447,999		
固定資産形成	1,305,531		
無償所管換等	142,468		
2. 長期金融資産の変動		511,898	E
①長期金融資産の減少	187,397		
②長期金融資産の増加	699,295		
3. 評価・換算差額等の変動		235,129	F
①評価・換算差額等の減少	65		
再評価損	65		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	235,194		
再評価益	18,325		
その他評価額等増加	216,869		
III. その他の純資産変動の部		△ 3,467,105	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 3,467,965	H
2. その他純資産の変動		860	I
その他純資産の減少			
その他純資産の増加	860		
当期変動額合計		125,008	K=C+G+J
当期末残高		51,134,263	M=L+K

(単位:千円)

連結・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高		51,378,414	L
I. 財源変動の部		1,667,119	C=B-A
1. 財源の使途		24,408,869	A
①純経常費用への財源措置	19,744,820		PLより
②固定資産形成への財源措置	1,349,876		
事業用資産形成への財源措置	460,903		
インフラ資産形成への財源措置	888,972		
③長期金融資産形成への財源措置	745,425		
④その他の財源の使途	2,568,749		
直接資本減耗	2,567,538		
その他財源措置	1,211		
2. 財源の調達		26,075,988	B
①税収	3,020,531		
②社会保険料	1,374,233		
③移転収入	17,890,441		
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	13,349,177		
国庫支出金	11,307,192		
都道府県等支出金	2,041,985		
市町村等支出金			
その他の移転収入	4,541,264		
④その他の財源調達	3,790,783		
固定資産売却収入(元本分)	1,651		
長期金融資産償還収入(元本分)	224,292		
その他財源調達	3,564,841		
II. 資産形成充当財源変動の部		1,952,237	G=D+E+F
1. 固定資産の変動		1,195,975	D
①固定資産の減少	296,369		
減価償却費・直接資本減耗相当額	296,314		
除売却相当額	55		
②固定資産の増加	1,492,344		
固定資産形成	1,349,876		
無償所管換等	142,468		
2. 長期金融資産の変動		521,133	E
①長期金融資産の減少	224,292		
②長期金融資産の増加	745,425		
3. 評価・換算差額等の変動		235,129	F
①評価・換算差額等の減少	65		
再評価損	65		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	235,194		
再評価益	18,325		
その他評価額等増加	216,869		
III. その他の純資産変動の部		△ 3,594,578	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 3,595,438	H
2. その他純資産の変動		860	I
その他純資産の減少			
その他純資産の増加	860		
当期変動額合計		24,777	K=C+G+J
当期末残高		51,403,191	M=L+K

普通会計・資金収支計算書(CF)[3区分形式]

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

3,006,699

物件費支出

950,273

経費支出

943,562

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

42,496

② 移転支出

他会計への移転支出

1,616,960

補助金等移転支出

2,064,474

社会保障関係費等移転支出

1,869,609

その他の移転支出

4,319

2. 経常的収入

① 租税収入

2,980,745

② 社会保険料収入

0

③ 経常業務収益収入

379,078

経常収益収入

245,554

業務関連収益収入

133,524

④ 移転収入

9,274,967

他会計からの移転収入

24,364

補助金等移転収入

9,119,454

その他の移転収入

131,149

経常的収支

10,498,393 C=A+B

A

B

12,634,790 H=D+E+F+G

D

E

F

G

2,136,397 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

815,943

② 長期金融資産形成支出

637,724

③ その他の資本形成支出

0

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

871

② 長期金融資産償還収入

124,064

③ その他の資本処分収入

0

資本的収支

1,453,667 M=J+K+L

J

K

L

124,935 Q=N+O+P

N

O

P

△ 1,328,731 R=Q-M

基礎的財政収支

807,666 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

249,516

公債費(利払分)支出

249,516

借入金支払利息支出

0

② 元本償還支出

2,115,717

公債費(元本分)支出

1,968,412

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

1,968,412

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

147,305

2. 財務的収入

① 公債発行収入

1,257,300

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

1,257,300

② 借入金収入

0

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

150,450

財務的収支

2,365,233 V=T+U

T

U

1,407,750 Z=W+X+Y

W

X

Y

△ 957,484 AA=Z-V

当期資金収支額

△ 149,818 AB=S+AA

期首資金残高

704,341 AC

期末資金残高

554,523 AD=AB+AC

BSへ

単体・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

3,204,229

物件費支出

997,387

経費支出

1,168,130

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

84,537

② 移転支出

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

8,360,499

社会保障関係費等移転支出

1,869,709

その他の移転支出

22,563

2. 経常的収入

① 租税収入

2,980,745

② 社会保険料収入

1,374,233

③ 経常業務収益収入

1,289,602

経常収益収入

1,117,160

業務関連収益収入

248,054

④ 移転収入

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

11,363,544

その他の移転収入

2,393,199

経常的収支

15,707,054 C=A+B

5,454,283 A

10,252,771 B

19,401,323 H=D+E+F+G

2,980,745 D

1,374,233 E

1,289,602 F

13,756,743 G

3,694,269 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

1,305,531

② 長期金融資産形成支出

699,336

③ その他の資本形成支出

8,300

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

871

② 長期金融資産償還収入

182,375

③ その他の資本処分収入

0

資本的収支

2,013,167 M=J+K+L

1,305,531 J

699,336 K

8,300 L

183,246 Q=N+O+P

871 N

182,375 O

0 P

△ 1,829,921 R=Q-M

基礎的財政収支

2,667,660 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

653,039

公債費(利払分)支出

562,014

借入金支払利息支出

91,026

② 元本償還支出

3,709,825

公債費(元本分)支出

3,295,460

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

3,295,460

借入金元本償還支出

267,060

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

267,060

その他の元本償還支出

147,305

2. 財務的収入

① 公債発行収入

2,272,700

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

2,272,700

② 借入金収入

83,300

短期借入金収入

0

借入金収入

83,300

③ その他の財務的収入

151,301

財務的収支

4,362,865 V=T+U

653,039 T

3,709,825 U

2,507,301 Z=W+X+Y

2,272,700 W

83,300 X

151,301 Y

△ 1,855,564 AA=Z-V

当期資金収支額

8,785

期首資金残高

1,246,145

期末資金残高

1,254,930

AB=S+AA

AC

AD=AB+AC

BSへ

(単位:千円)

連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

3,981,612

物件費支出

1,417,744

経費支出

1,272,819

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

105,267

② 移転支出

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

11,662,808

社会保障関係費等移転支出

1,869,709

その他の移転支出

22,889

2. 経常的収入

① 租税収入

2,980,745

② 社会保険料収入

1,374,233

③ 経常業務収益収入

1,857,135

経常収益収入

1,690,352

業務関連収益収入

166,783

④ 移転収入

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

13,348,965

その他の移転収入

4,540,744

経常的収支

20,332,848 C=A+B

6,777,442 A

13,555,406 B

24,101,822 H=D+E+F+G

2,980,745 D

1,374,233 E

1,857,135 F

17,889,709 G

3,768,974 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

1,349,876

② 長期金融資産形成支出

741,989

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出

0

④ その他の資本形成支出

8,300

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

871

② 長期金融資産償還収入

209,460

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入

0

④ その他の資本処分収入

0

資本的収支

2,100,165 N=J+K+L+M

1,349,876 J

741,989 K

0 L

8,300 M

210,331 S=O+P+Q+R

871 O

209,460 P

0 Q

0 R

△ 1,889,834 T=S-N

基礎的財政収支

1,879,140 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

654,925

公債費(利払分)支出

563,900

借入金支払利息支出

91,026

② 元本償還支出

3,725,052

公債費(元本分)支出

3,310,687

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

3,310,687

借入金元本償還支出

267,060

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

267,060

その他の元本償還支出

147,305

2. 財務的収入

① 公債発行収入

2,291,310

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

2,291,310

② 借入金収入

89,299

短期借入金収入

1,174

借入金収入

88,126

③ その他の財務的収入

151,301

財務的収支

2,531,910 AB=Y+Z+AA

2,291,310 Y

89,299 Z

151,301 AA

△ 1,848,067 AC=AB-X

当期資金収支額

31,073

期首資金残高

1,508,203

期末資金残高

1,539,276

AF=AD+AE

BSへ

8. 注 記(単体)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用。

② 無形固定資産

定額法を採用。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

過去3年間の不納欠損率による。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の)支給率を算定し、合算する。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としている。

6. 消費税等の会計処理

水道事業を除いて税込方式による。

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となりえるものは、ありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決裁したものとして調整しています。

2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

229,707 千円

3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

336,742 千円

4. 取引相殺

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	238,170		238,170	
老人保健	204		204	
後期高齢者医療	91,792		91,792	
介護保険事業	371,721		371,721	
農業集落排水事業	123,730		123,730	
下水道事業	685,129		685,129	
合併処理浄化槽事業	0		0	
水道事業	22,434	75,892	97,851	475

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入	その他の財務的収入	他会計への移転支出	補助金等移転支出
介護保険事業	8,506		8,506	

5. 売却可能資産

① 土地 24,685 千円

詳細な検討を行っていないため、土地取得事業特別会計で所有する土地のみを当初の売却可能資産とした。

6. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

【実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体の資金収支計算書の対象会計とは異なります。】

① 実質赤字比率の算定に必要とされる事項(形式収支から除外する繰上充用額、標準財政規模等)

繰上充用額 0 千円

標準財政規模 9,394,405 千円

② 連結実質赤字比率の算定に必要とされる事項(連結形式収支から除外する繰上充用額、公営事業会計における資金不足額の他、法2条1項2号イからニまでに掲げる額)

繰上充用額 0 千円

標準財政規模 9,394,405 千円

③ 実質公債費比率の算定に必要とされる事項(元利償還金、準元利償還金、交付税措置算入公債費等)

元利償還金 1,702,475 千円

準元利償還金 845,601 千円

交付税措置算入公債費 1,285,065 千円

一時借入金の限度額 800,000 千円

一時借入金の利子 0 千円

7. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

9. 附属明細書(単体)

1. 貸借対照表(BS)の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細(単位:千円)

内容	本年度末残高
市民税個人分	103,963
法人分	3,291
固定資産税	174,297
軽自動車税	14,204
国民健康保険税	505,538
後期高齢者医療保険料	1,733
介護保険料	13,396
合計	816,422

② 未収金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末残高
使用料及び手数料	106,791
諸収入	172
合計	106,963

③ 貸付金の明細

(単位:千円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子家庭住宅整備資金貸付金	2,931		586	2,345	母子・寡婦家庭の経済的自立支援
老人保健施設整備資金貸付金	16,000		8,000	8,000	老健施設整備に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	65,000		10,000	55,000	誘致企業に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	22,000		2,750	19,250	誘致企業に対する支援
木材プレカット工場建設事業貸付金	6,900		3,448	3,452	誘致企業に対する支援
老人保健施設増設事業貸付金	7,000		7,000	0	老健施設整備に対する支援
その他	0	80,000	80,000	0	
合計	119,831	80,000	111,784	88,047	

⑤有価証券の明細

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価減	本年度末 残高
(株)秋田放送	450						450
(株)秋田県食 肉流通公社	180						180
湖東瓦斯(株)	4,700						4,700
東北電力(株)	743				△ 65		678
合計	6,073	0	0	0	△ 65	0	6,008

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

市場価格のある有価証券の時価等の明細 (単位:千円)

銘柄	株式・口数	取得原価	時価	貸借対照 表 計上額
東北電力(株)	343	166	1,976	678
合計	343	166	1,976.000	678

市場価格のない有価証券(株式等)の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原 価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による 算出額 (G=C× F)	貸借対照 表計上額
(株)秋田放送	450	6,097,850	5,574,334	523,516	230,000	26,800	11.7	61,251	450
(株)秋田県食 肉流通公社	180	1,746,449	495,327	1,251,122	1,319,700	180	0.1	1,251	180
湖東瓦斯(株)	4,700	195,794	130,442	65,352	55,500	4,700	8.5	5,555	4,700
合計	5,330	8,040,093	6,200,103	1,839,990	1,605,200	31,680	20.3	68,057	5,330

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価減	本年度末 残高
秋田県農業信 用基金協会	6,220						6,220
秋田県土地改 良振興基金	1,850						1,850
秋田県漁業信 用基金協会	1,200						1,200
秋田県農業公 社	800						800
秋田県青果物 価格安定基金 協会	200						200
秋田信用金庫	13						13
湖東森林組合 (豊川財産区)	100						100
上水道事業	68,100						68,100
地方公営企業 等金融機構	3,500						3,500
昭和総合開発 株式会社	35,000						35,000
天王グリーンラ ンド株式会社	53,000						53,000
秋田県学校保 健会	50						50
単純合計	170,033	0	0	0	0	0	170,033
相殺消去	68,100						68,100
合計	101,933	0	0	0	0	0	101,933

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団体からの出 資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による算 出額	貸借対照 表計上額
秋田県農業信用基金協会	6,220	76,047,008	70,834,962	5,212,046	4,309,320	6,220	0.20	10,424	6,220
秋田県土地改良振興基金	1,850	5,702,629	1,482,736	4,219,893	151,057	1,850	1.30	54,859	1,850
秋田県漁業信用基金協会	1,200	1,698,770	1,217,006	481,764	350,450	1,200	0.40	1,927	1,200
秋田県農業公社	800	5,374,341	4,241,631	1,132,710	818,800	800	0.10	1,133	800
秋田県青果物価格安定基金協会	200	1,351,211	481,512	869,699	475,900	200	0.10	870	200
秋田信用金庫	13	127,829,000	122,283,000	5,546,000	1,201,000	13	0.10	5,546	13
湖東森林組合(豊川財産区)	100	29,054	25,598	3,456	3,096	100	3.30	114	100
上水道事業	68,100	5,277,708	29,836	5,247,872	4,053,176	68,100	1.70	89,214	68,100
地方公営企業等金融機構	3,500	23,184,998,000	23,124,384,000	60,614,000	16,602,100	3,500	0.10	60,614	3,500
昭和総合開発株式会社	35,000	71,616	23,098	48,518	50,000	35,000	70.00	33,963	35,000
天王グリーンランド株式会社	53,000	111,393	28,253	83,140	80,000	53,000	66.30	55,122	53,000
秋田県学校保健会	50	55,836	50	55,786	54,088	50	0.10	56	50
単純合計	170,033	23,408,546,566	23,325,031,682	83,514,884	28,148,987	170,033	143.70	313,840	170,033
相殺消去									
合計	170,033	23,408,546,566	23,325,031,682	83,514,884	28,148,987	170,033	143.70	313,840	170,033

⑦基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	569,135	314,722		883,857
減債基金	9,728	15	9,700	43
小学校建築基金	20,778	44		20,822
宿泊施設運営振興基金	20,536	3,044	1,417	22,163
地域福祉基金	9,536	15		9,551
土地開発基金	29,874			29,874
ふるさと創生基金	6,702	11		6,713
ふるさと水と土保全基金	7,568	12		7,580
市役所庁舎建設基金	662,830	237,170		900,000
観光振興基金	534	1		535

スポーツ振興基金	1,043	2		1,045
ふるさと応援基金	2,410	2,647		5,057
国保会計財政調整基金	13,068	20,000	0	33,068
高額療養費貸付基金及び出産費貸付基金	13,000	450	450	13,000
介護給付費準備基金	51,897	41,593	44,539	48,951
介護従事者処遇改善臨時特例基金	19,907	19	13,772	6,154
小計	1,438,546	619,745	69,878	1,988,413
(積立金)				
秋田県総合事務組合積立金	424,380		156,605	267,775
小計	424,380	0	156,605	267,775
合計	1,862,926	619,745	226,483	2,256,188

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価 時価	883,857							883,857 0
減債基金	取得原価 時価	43							43 0
小学校建築基金	取得原価 時価	20,822							20,822 0
宿泊施設運営振興基金	取得原価 時価	22,163							22,163 0
地域福祉基金	取得原価 時価	9,551							9,551 0
土地開発基金	取得原価 時価	5,189	24,685						29,874 0
ふるさと創生基金	取得原価 時価	6,713							6,713 0
ふるさと水と土保全基金	取得原価 時価	7,580							7,580 0
市役所庁舎建設基金	取得原価 時価	900,000							900,000 0
観光振興基金	取得原価 時価	535							535 0
スポーツ振興基金	取得原価 時価	1,045							1,045 0
ふるさと応援基金	取得原価 時価	5,057							5,057 0
国保会計財政調整基金	取得原価 時価	33,068							33,068 0
高額療養費貸付基金及び出産費貸付基金	取得原価 時価	10,557				2,443			13,000 0
介護給付費準備基金	取得原価 時価	48,952							48,952 0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価 時価	6,154							6,154 0
合計	取得原価 時価	1,967,440 0	24,685 0	0 0	0 0	2,443 0	0 0	0 0	1,988,414 0

※時価については算定せず

⑧その他の投資の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容 等
秋田県信用 保証協会	25,222			25,222	出捐金
秋田県栽培 漁業協会	3,889			3,889	出捐金
秋田県総合 公社	1,811			1,811	出捐金
秋田赤十字 病院	7,094			7,094	出捐金
新秋田県青 年会館	1,735			1,735	出捐金
秋田県臓器 移植推進協 会	934			934	出捐金
秋田県国際 交流協会	3,409			3,409	出捐金
暴力団撲滅 県民会議	389			389	出捐金
秋田県長寿 社会振興財 団	40			40	出捐金
秋田県建設 技術センター	60			60	出捐金
本道医学振 興会	212			212	出捐金
青少年育成 秋田県民会	675			675	出捐金
合計	45,470	0	0	45,470	

⑨固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度減 価償却費	評価差額 (本年度 発生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
土地	10,189,429	49,039	951	0	0	10,237,517
建物	15,945,789	261,150	0	775,825	△ 353	15,430,761
工作物	1,108,628	67,013	476	114,508	0	1,060,657
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	137,370	20,505	0	50,790		107,085
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	22,385	0	0	4,952	0	17,433
建設仮勘定	0	39,685	0	0	0	39,685
小計	27,403,601	437,392	1,427	946,075	△ 353	26,893,138
(無形固定資産)						
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	15,855	32,151	0	3,171	0	44,835
電話加入権	1,456	0	0	0	0	1,456
その他の無形固定資産	69,277	378	0	3,158	0	66,497
小計	86,588	32,529	0	6,329	0	112,789
合計	27,490,189	469,921	1,427	952,404	△ 353	27,005,927

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び 内容	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度直 接資本減 耗	評価差額 (本年度 発生分)	本年度末 残高
公共用財産 用地	7,316,169	9,983	699	0	0	7,325,453
公共用財産 施設	43,524,173	3,016,586	2,095,039	2,466,724	△ 6,118	41,972,878
その他の 公共用財産	1,066,036	19,292	316	92,752	0	992,260
公共用財産 建設仮勘定	32,200	46,412	0	0	0	78,612
合計	51,938,578	3,092,273	2,096,054	2,559,476	△ 6,118	50,369,203

⑩棚卸資産の明細 (単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	強制評価 減	本年度末 残高
貯蔵品(量水器等)	5,425	361			5,786
合計	5,425	361	0		5,786

⑪繰延資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度増 加額	本年度減 少額	本年度償 却額	本年度末 残高
開発費	18,842	8,300	6,792		20,350
合計	18,842	8,300	6,792		20,350

(2) 負債項目の明細

① 未払金及び未払費用の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
債務負担行為(用地購入など)	229,707
未払金(業務委託料など)	29,836
合計	259,543

② 預り金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
所得税	4,113
住民税	117,525
社会保険料	72
市営住宅敷金	20,609
保証金	2,388
その他	5,743
合計	150,450

③ 公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位: 千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般公共事業債	421,286		117,690	303,596		303,596
公営住宅建設事業債	411,765		69,744	342,021		342,021
災害復旧事業債	19,690		5,140	14,550		14,550
教育・福祉施設等整備事業債	1,656,257	372,000	638,966	1,389,291		1,389,291
一般単独事業債	4,447,328	188,500	639,141	3,996,687		3,996,687
厚生福祉施設整備事業債	242,256		23,076	219,180		219,180
財源対策債	296,470		35,841	260,629		260,629
減収補てん債	6,236		1,252	4,984		4,984
臨時財政特例債	0			0		0
減税補てん債	597,547		66,884	530,663		530,663
臨時税収補てん債	103,466		10,602	92,864		92,864
臨時財政対策債	4,268,657	696,800	202,740	4,762,717		4,762,717
調整債	0			0		0
県貸付金	287,152		48,136	239,016		239,016
その他	51,371		2,465	48,906		48,906
介護保険事業会計	31,477		7,363	24,114		24,114
農業集落排水事業会計	1,798,823	57,400	135,149	1,721,074		1,721,074
下水道事業会計	10,457,112	958,000	1,184,536	10,230,576		10,230,576
合併処理浄化槽事業会計	38,800			38,800		38,800
水道事業会計	3,482,943	83,300	267,060	3,299,183		3,299,183
合計	28,618,636	2,356,000	3,455,785	27,518,851	0	27,518,851

④ 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	38,001		7,892		30,109
賞与引当金	133,376		7,917		125,459
退職給付引当金	3,112,291		425,439		2,686,852
合計	3,283,668	0	441,248	0	2,842,420

2. 行政コスト計算書(PL)の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

一繰入していないため不要

(単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入要因
------	----------	------

(2) 移転支出の明細

①他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計	238,170	特別会計の健全運営(一般会計から)
老人保健特別会計繰出金	老人保健特別会計	204	特別会計の健全運営(一般会計から)
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計	372,721	特別会計の健全運営(一般会計から)
有線放送事業特別会計繰出金	有線放送事業特別会計	19,814	特別会計の健全運営(一般会計から)
農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計	123,730	特別会計の健全運営(一般会計から)
下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計	685,129	特別会計の健全運営(一般会計から)
土地会計繰出金	土地取得事業特別会計	31,339	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	後期高齢者医療特別会計	20,719	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	後期高齢者医療特別会計	71,073	特別会計の健全運営(一般会計から)
水道事業会計繰出金	水道事業会計	97,851	特別会計の健全運営(一般会計から)
その他		7,363	
繰出金	介護保険事業特別会計(保険事業)	8,506	介護サービス事業勘定から保険事業勘定への経費負担
繰出金	一般会計	10,107	介護保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	8,326	国民健康保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	3,129	老人保健会計から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	2,802	後期高齢者医療会計から一般会計への経費負担
単純合計		1,700,983	
相殺消去		1,700,983	
合計		0	

②補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一部事務組合負担金	一部事務組合5団体	790,078	一部事務組合に対する経費負担
広域連合負担金(一般会計)	秋田県後期高齢者医療広域連合	281,764	広域連合に対する経費負担
市社会福祉協議会補助金	湯上市社会福祉協議会	47,887	社協に対する人件費補助
自治会活動推進費補助金	湯上市内自治会	33,285	自治会活動に対する補助
マイタウンバス運行費補助金	秋田中央トランスポート(株)	28,266	マイタウンバスの運行経費に対する補助
秋田組合総合病院新築補助金	秋田県厚生農業協同組合連合会	21,237	組合病院の建設費補助
特養建設費償還助成金	社会福祉法人ふたあ福祉会他	20,299	特養施設整備の助成
老人福祉施設措置費負担金	秋田聖徳会他	19,127	老人福祉施設に対する経費負担
生活バス路線維持費補助金	秋田中央交通(株)	10,128	バス路線維持経費に対する補助
事業運営安定化事業助成金	秋田県国民健康保険団体連合会	4,435	障害者福祉制度の激変緩和のための補助
幼稚園就園奨励費補助金	東湖幼稚園他	11,028	幼稚園通園保護者の負担軽減
すこやか子育て支援事業費補助金	追分幼稚園他	13,054	幼稚園通園保護者の負担軽減
モデル事業元利補給金	あきた湖東農業協同組合	9,507	農家の負担軽減のための補助
商工会補助金	湯上市商工会	9,000	商工会の活動に対する補助
老人クラブ補助金	湯上市老人クラブ連合会	7,810	老人クラブの活動に対する補助
火葬場使用助成金	湯上市(天主地区)住民	7,483	住民の受益者負担軽減のための補助
テイサービスセンター建設費償還助成金	社会福祉法人敬仁会	3,087	テイサービスセンター建設に係る補助
かん排事業借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	4,335	農家の負担軽減のための補助
観光協会補助金	湯上市観光協会	4,020	観光振興に対する補助
水田農業構造改革対策補助金	地域水田農業推進協議会	3,923	水田農業の構造改革のための補助
農道整備事業元利補給金	あきた湖東農業協同組合	2,098	農道整備の負担軽減のための補助
農地・水・環境保全向上対策共同活動事業費負担金	秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	3,081	環境保全向上対策事業に係る負担
林道整備借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	2,332	林道整備の負担軽減のための補助
国営造成施設管理体整備促進事業費助成金	新城川土地改良区	2,849	土地改良区の施設管理に係る支援
市民生活児童委員協議会補助金	湯上市市民生活児童委員協議会	7,691	委員協議会の活動に対する補助
健康生活推進委員会補助金	湯上市天王健康生活推進委員会	2,650	委員会活動に対する補助
シルバー人材センター補助金	湯上市シルバー人材センター	2,400	シルバー人材センターの活動に対する補助
定額給付金給付費		543,476	
農山村活性化プロジェクト支援交付金		39,500	
子育て応援特別手当給付費		15,300	
児童生徒派遣費補助金		12,187	
消防補償組合納付金		11,094	
その他(一般会計、消防団員等公務災害補償業務)		147,366	
療養給付費	国民健康保険利用者	2,373,870	被保険者に対する保険給付
後期高齢者支援金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	407,650	後期高齢者の医療費に対する支援
保険財政共同安定化事業拠出金	秋田県国民健康保険団体連合会	400,251	市町村間の保険料の平準化のための拠出
介護給付金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	166,487	介護医療費の財源とするための支出
老人保健医療費拠出金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	45,050	老人保健医療費の財源とするための支出
高額医療費拠出金		105,024	
その他(国民健康保険事業特別会計)		15,496	
医療給付費	老人保健医療利用者	784	被保険者に対する保険給付
医療支給費	"	19	"
施設介護サービス給付費	介護保険サービス利用者	953,204	被保険者に対する保険給付
居宅介護サービス給付費	"	777,598	"
地域密着型介護サービス給付費	"	272,978	"
特定入居者介護サービス費	"	129,782	"
居宅介護サービス計画給付費	"	99,985	"
介護予防サービス給付費	"	64,428	"
高額介護サービス費	"	47,117	"
介護予防サービス計画給付費	"	8,506	"
居宅介護住宅改修費	"	5,176	"
その他(介護保険事業特別会計)		23,116	"
その他(有線放送事業特別会計)		30	
排水設備融資利子補給金	農業集落排水利用者	71	水洗化に要した借入金の利子補助
その他(農業集落排水事業特別会計)		109	
流域下水道維持管理負担金	秋田県	159,301	流域下水道の維持管理に対する負担金
流域下水道事業負担金	秋田県	21,590	流域下水道施設建設に対する負担金
その他(下水道事業特別会計)		3,342	
排水設備融資利子補給金	合併処理浄化槽利用者	132	浄化槽設置に要した借入金の利子補助
その他(合併処理浄化槽事業特別会計)		37	
納付金	秋田県後期高齢者医療広域連合	215,397	後期高齢者医療制度による納付金
単純合計		8,418,307	
相殺消去		57,810	
合計		8,360,499	

③社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療扶助費	生活困窮者	434,673	最低限度の生活保障
生活扶助費	"	254,766	"
住宅扶助費	"	58,335	"
中国残留邦人生活支援給付金	中国残留邦人	3,522	"
介護給付費・訓練等給付費	障害者(児)	364,589	障害者福祉サービスに関する給付
重度身体障害者日常生活用具給付費	"	3,770	重度の障害者に対する日常生活用具の給付・貸与
身体障害者更生医療給付費	"	15,497	更正医療に対する給付
特別障害者・障害児福祉手当	"	31,487	重度の障害者に対する経済的・精神的負担の軽減
福祉医療費	乳幼児保護者・母子父子家庭・障害者	220,993	医療費の一部負担による負担軽減
児童扶養手当	児童養育者	164,293	母子家庭等の生活の安定
児童手当(被用者小学校修了前特例給付)	"	120,945	児童養育者の生活の安定
児童手当(被用者)	"	54,760	"
児童手当(非被用者小学校修了前特例給付)	"	43,630	"
児童手当(非被用者)	"	18,260	"
要保護及び準要保護児童生徒援助費	要・準要保護者	19,297	要・準要保護者に対する給食費等の補助
その他		60,891	
合計		1,869,709	

④その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
物件補償費	事業用土地提供者	1,722	用地取得に係る移転補償費
自動車重量税		1,417	
賠償金		803	
その他(特別会計)		17,465	
合計		21,407	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

(単位:千円)

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計	税収		利子割交付金	10,453
			配当割交付金	1,933
			株式等譲渡所得割交付金	723
			地方消費税交付金	264,870
			自動車取得交付金	31,703
			入湯税	37,157
			その他	2,654,916
			小計	3,001,755
	移転収入		他会計からの移転収入	24,364
			国庫支出金	2,320,936
			地方交付税	6,031,544
			地方特例交付金	40,654
			交通安全対策特別交付金	4,535
			都道府県等支出金	721,785
			分担金負担金	128,517
			寄附金	2,630
		小計	9,274,965	
	その他の財源の調達		固定資産売却収入(元本分)	1,651
			長期金融資産償還収入(元本分)	122,901
			その他財源調達	2,344,144
			小計	2,468,696
	合計			14,745,416
特別会計	税収		国民健康保険税未収金	16,803
			介護保険料未収金	1,699
			後期高齢者医療保険料未収金	273
			小計	18,776
	社会保険料		国民健康保険税	772,864
			介護保険料	456,230
			後期高齢者医療保険料	145,139
			小計	1,374,233
	移転収入		他会計からの移転収入	1,601,202
			国庫支出金	1,687,598
			都道府県等支出金	556,492
			前期高齢者交付金	826,408
			共同事業交付金	462,695
			療養給付費等交付金	231,843
			介護給付費交付金	703,446
			地域支援事業支援交付金	3,645
			その他	34,015
			小計	6,107,344
	その他の財源の調達		長期金融資産償還収入(元本分)	64,496
			その他財源調達	1,167,735
			小計	1,232,231
	合計			8,732,583
単純合計			23,477,999	
相殺消去			△ 1,625,566	
合計			21,852,433	

4. 資金収支計算書(CF)の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	1,291,992	21,895,574	22,083,086	1,104,480
歳計外現金	147,305	150,450	147,305	150,450
合計	1,439,297	22,046,024	22,230,391	1,439,297

10. 注 記(連結)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

次の会計については定率法を、それ以外の会計については定額法を採用。

昭和総合開発(株)、天王グリーンランド(株)

② 無形固定資産

定額法を採用。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

(単体)過去3年間の不納欠損率による。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の)支給率を算定し、合算する。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としている。

6. 消費税等の会計処理

水道事業、昭和総合開発(株)、天王グリーンランド(株)を除いて税込方式による。

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ. 会計方針の変更

作成初年度のためありません。

Ⅲ. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

Ⅳ. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計や外部団体では、出納整理期間がなく3月末日現在で市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決裁したものとして調整しています。

2. 連結対象団体

① 潟上市の会計(単体)

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています。

会 計 名	主 な 事 業 内 容
普通(一般・有線放送・土地取得)	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
老人保健	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
後期高齢者医療	
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排出される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理負担金
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道用水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結の手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行っています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体から本市に宛てた通知における退職手当組合積立金持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急、火葬場の運営	50.5%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	30.2%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急(一般会計)	34.4%
	消防(大型化学消防車等)	0.0%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理、処分	37.4%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(事務経費)	2.9%
	〃 (療養給付)	2.6%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が50%を超える第3セクター等については、市の関与及び財政支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団 体 名	業 務 内 容	出資割合
昭和総合開発(株)	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド(株)	天王温泉くらの管理・運営	66.2%

3. 取引相殺

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	238,170		238,170	
老人保険	204		204	
後期高齢者医療	91,792		91,792	
介護保険事業	372,721		372,721	
農業集落排水事業	123,730		123,730	
下水道事業	685,129		685,129	
合併処理浄化槽事業	0		0	
水道事業	22,434	75,892	97,851	475

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計から の移転収入	その他の財 務的収入	他会計への 移転支出	補助金等移 転支出
介護保険事業	8,506		8,506	

③ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	補助金等 移転収入	その他の 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
湖東地区行政一部事務組合		129,318	129,318	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		24,859	24,859	
男鹿地区消防一部事務組合		155,154	155,154	
井川町・潟上市共有財産管理組合		229	229	
秋田県市町村会館管理組合		2	2	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		370	370	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	12,594		12,594	

④ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目			貸方科目		
	その他の業 務関連収入	その他の 移転収入	補助金等 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出	
秋田県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	64			64		

⑤ 指定管理委託料

(単位:千円)

会 計 名	借方科目	貸方科目
	業務収益収入	経費支出
昭和総合開発(株)	12,600	12,600
天王グリーンランド(株)	30,000	30,000

4. 「地方公共団体財政健全化法」における将来負担比率の算定に必要とされる事項

- ① 将来負担比率に算入される損失補償負担の状況

0 千円

- ② 地方債の償還に充てることができる基金残高

1,955,132 千円

- ③ 地方債の元利償還経費として基準財政需要額への算入が見込まれる額

14,900,786 千円

- ④ 地方債現在高 12,229,216 千円

- ⑤ 債務負担行為に基づく支出予定額

217,910 千円

- ⑥ 公営企業債等繰入見込額

10,363,429 千円

- ⑦ 組合等負担等見込額

114,150 千円

- ⑧ 退職手当負担見込額

2,428,112 千円

- ⑨ 連結実質赤字額 0 千円

- ⑩ 組合等連結実質赤字額負担見込額

0 千円

- ⑪ 地方債償還充当可能特定歳入

380,493 千円

5. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計や関連団体が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

11. 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表(BS)の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
市民税個人分	103,963
法人分	3,291
固定資産税	174,297
軽自動車税	14,204
国民健康保険税	505,538
後期高齢者医療保険料	1,733
介護保険料	13,396
合計	816,422

② 未収金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
使用料及び手数料	106,791
諸収入	172
その他	1,047
合計	108,010

③ 貸付金の明細

(単位: 千円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子家庭住宅整備資金貸付金	2,931		586	2,345	母子・寡婦家庭の経済的自立支援
老人保健施設整備資金貸付金	16,000		8,000	8,000	老健施設整備に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	65,000		10,000	55,000	誘致企業に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	22,000		2,750	19,250	誘致企業に対する支援
木材プレカット工場建設事業貸付金	6,900		3,448	3,452	誘致企業に対する支援
老人保健施設増設事業貸付金	7,000		7,000	0	老健施設整備に対する支援
その他	0	80,000	80,000	0	
合計	119,831	80,000	111,784	88,047	

④ その他の債権の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
未収入金	248
前払金	250
その他	18
合計	516

⑤有価証券の明細

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価 減	本年度末残 高
(株)秋田放送	450						450
(株)秋田県食 肉流通公社	180						180
湖東瓦斯(株)	4,700						4,700
東北電力(株)	743				△ 65		678
合計	6,073	0	0	0	△ 65	0	6,008

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

市場価格のある有価証券の時価等の明細

(単位:千円)

銘柄	株式・口数	取得原価	時価	貸借対照 表 計上額
東北電力(株)	343	166	1,976,000	678
合計	343	166	1,976,000	678

市場価格のない有価証券(株式等)の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原 価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による 算出額 (G=C× F)	貸借対照 表計上額
(株)秋田放送	450	6,097,850	5,574,334	523,516	230,000	26,800	11.7	61,251	450
(株)秋田県食 肉流通公社	180	1,746,449	495,327	1,251,122	1,319,700	180	0.1	1,251	180
湖東瓦斯(株)	4,700	195,794	130,442	65,352	55,500	4,700	8.5	5,555	4,700
合計	5,330	8,040,093	6,200,103	1,839,990	1,605,200	31,680	20.3	68,057	5,330

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価 減	本年度末残 高
秋田県農業信 用基金協会	6,220						6,220
秋田県土地改 良振興基金	1,850						1,850
秋田県漁業信 用基金協会	1,200						1,200
秋田県農業公 社	800						800
秋田県青果物 価格安定基金 協会	200						200
秋田信用金庫	13						13
湖東森林組合 (豊川財産区)	100						100
上水道事業	68,100						68,100
地方公営企業 等金融機構	3,500						3,500
昭和総合開発 株式会社	35,000						35,000
天王グリーンラ ンド株式会社	53,000						53,000
秋田県学校保 健会	50						50
単純合計	170,033	0	0	0	0	0	170,033
相殺消去	156,100						156,100
合計	13,933	0	0	0	0	0	13,933

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体から の出資額	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による算 出額	貸借対照 表計上額
秋田県農業信用基金協会	6,220	76,047,008	70,834,962	5,212,046	4,309,320	6,220	0.20	10,424	6,220
秋田県土地改良振興基金	1,850	5,702,629	1,482,736	4,219,893	151,057	1,850	1.30	54,859	1,850
秋田県漁業信用基金協会	1,200	1,698,770	1,217,006	481,764	350,450	1,200	0.40	1,927	1,200
秋田県農業公社	800	5,374,341	4,241,631	1,132,710	818,800	800	0.10	1,133	800
秋田県青果物価格安定基金協会	200	1,351,211	481,512	869,699	475,900	200	0.10	870	200
秋田信用金庫	13	127,829,000	122,283,000	5,546,000	1,201,000	13	0.10	5,546	13
湖東森林組合(豊川財産区)	100	29,054	25,598	3,456	3,096	100	3.30	114	100
上水道事業	68,100	5,277,708	29,836	5,247,872	4,053,176	68,100	1.70	89,214	68,100
地方公営企業等金融機構	3,500	23,184,998,000	23,124,384,000	60,614,000	16,602,100	3,500	0.10	60,614	3,500
昭和総合開発株式会社	35,000	71,616	23,098	48,518	50,000	35,000	70.00	33,963	35,000
天王グリーンランド株式会社	53,000	111,393	28,253	83,140	80,000	53,000	66.30	55,122	53,000
秋田県学校保健会	50	55,836	50	55,786	54,088	50	0.10	56	50
単純合計	170,033	23,408,546,566	23,325,031,682	83,514,884	28,148,987	170,033	143.70	313,840	170,033
相殺消去									
合計	170,033	23,408,546,566	23,325,031,682	83,514,884	28,148,987	170,033	143.70	313,840	170,033

⑦基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	569,135	314,722		883,857
減債基金	9,728	15	9,700	43
小学校建築基金	20,778	44		20,822
宿泊施設運営振興基金	20,536	3,044	1,417	22,163
地域福祉基金	9,536	15		9,551
土地開発基金	29,874			29,874
ふるさと創生基金	6,702	11		6,713
ふるさと水と土保全基金	7,568	12		7,580
市役所庁舎建設基金	662,830	237,170		900,000
観光振興基金	534	1		535
スポーツ振興基金	1,043	2		1,045
ふるさと応援基金	2,410	2,647		5,057

国保会計財政調整基金	13,068	20,000	0	33,068
高額療養費貸付基金及び出産費貸付基金	13,000	450	450	13,000
介護給付費準備基金	51,897	41,593	44,539	48,951
介護従事者処遇改善臨時特例基金	19,907	19	13,772	6,154
一部事務組合分	7,318	7,308		14,626
小計	1,445,864	627,053	69,878	2,003,039
(積立金)				
秋田県総合事務組合積立金	584,453		154,862	429,591
小計	584,453	0	154,862	429,591
合計	2,030,317	627,053	224,740	2,432,630

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価 時価	883,857							883,857 0
減債基金	取得原価 時価	43							43 0
小学校建築基金	取得原価 時価	20,822							20,822 0
宿泊施設運営振興基金	取得原価 時価	22,163							22,163 0
地域福祉基金	取得原価 時価	9,551							9,551 0
土地開発基金	取得原価 時価	5,189	24,685						29,874 0
ふるさと創生基金	取得原価 時価	6,713							6,713 0
ふるさと水と土保全基金	取得原価 時価	7,580							7,580 0
市役所庁舎建設基金	取得原価 時価	900,000							900,000 0
観光振興基金	取得原価 時価	535							535 0
スポーツ振興基金	取得原価 時価	1,045							1,045 0
ふるさと応援基金	取得原価 時価	5,057							5,057 0
国保会計財政調整基金	取得原価 時価	33,068							33,068 0
高額療養費貸付基金及び出産費貸付基金	取得原価 時価	13,000				2,443			15,443 0
介護給付費準備基金	取得原価 時価	48,952							48,952 0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価 時価	6,154							6,154 0
一部事務組合分	取得原価 時価	14,626							14,626 0
合計	取得原価 時価	1,978,355 0	24,685 0	0 0	0 0	2,443 0	0 0	0 0	2,005,483 0

※時価については算定せず

⑧その他の投資の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容 等
秋田県信用 保証協会	25,222			25,222	出捐金
秋田県栽培 漁業協会	3,889			3,889	出捐金
秋田県総合 公社	1,811			1,811	出捐金
秋田赤十字 病院	7,094			7,094	出捐金
新秋田県青 年会館	1,735			1,735	出捐金
秋田県臓器 移植推進協 会	934			934	出捐金
秋田県国際 交流協会	3,409			3,409	出捐金
暴力団撲滅 県民会議	389			389	出捐金
秋田県長寿 社会振興財 団	40			40	出捐金
秋田県建設 技術センター	60			60	出捐金
本道医学振 興会	212			212	出捐金
青少年育成 秋田県民会	675			675	出捐金
第三セクター 分	35			35	長期前払
合計	45,505	0	0	45,505	

⑨固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度減 価償却費	評価差額 (本年度 発生分)	経費負担 割合の変 更に伴う差 額	本年度末 残高
(有形固定資産)							
土地	10,252,714	49,039	951	0	0	△ 123	10,300,679
立木竹	105,265					△ 1,114	104,151
建物	16,476,416	261,150	0	794,145	△ 353	△ 5	15,943,063
工作物	1,128,384	67,013	476	115,122	0		1,079,799
機械器具	954	1,185	0	608	0		1,531
物品	144,890	21,408	0	53,084	△ 55		113,160
船舶	0	450	0	0	0		450
航空機	0	0	0	0	0		0
その他の有形固定資産	95,357	41,092	0	27,958	0		108,491
建設仮勘定	0	39,685	0	0	0		39,685
小計	28,203,980	481,022	1,427	990,917	△ 408	△ 1,242	27,691,008
(無形固定資産)							
地上権							
著作権・特許権							
ソフトウェア	15,873	32,151	0	3,174	0		44,850
電話加入権	1,506	0	0	0	0		1,506
その他の無形固定資産	69,277	378	0	3,158	0		66,497
小計	86,656	32,529	0	6,332	0		112,854
合計	28,290,636	513,551	1,427	997,249	△ 408	△ 1,242	27,803,862

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び 内容	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度直 接資本減 耗	評価差額 (本年度 発生分)	経費負担 割合の変 更に伴う差 額	本年度末 残高
公共用財産 用地	7,323,899	9,983	699	0	0	△ 76	7,333,107
公共用財産 施設	43,610,054	3,017,301	2,095,039	2,474,786	△ 6,118	△ 844	42,050,568
その他の 公共用財産	1,066,036	19,292	316	92,752	0		992,260
公共用財産 建設仮勘定	32,200	46,412	0	0	0		78,612
合計	52,032,189	3,092,988	2,096,054	2,567,538	△ 6,118	△ 920	50,454,547

⑩棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	強制評価 減	本年度末 残高
貯蔵品(量水器等)	5,425	361			5,786
貯蔵品(商品等)	9,159		1,500		7,659
合計	14,584	361	1,500	0	13,445

⑪繰延資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度増 加額	本年度減 少額	本年度償 却額	本年度末 残高
開発費	17,404	10,192	8,754		18,842
合計	17,404	10,192	8,754		18,842

(2) 負債項目の明細

① 未払金及び未払費用の明細(単位:千円)

内容	本年度末残高
債務負担行為(用地購入など)	229,707
未払金(業務委託料など)	44,821
法人税	431
消費税	3,452
その他(買掛金等)	16,264
合計	294,674

② 預り金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末残高
所得税	4,254
住民税	117,630
社会保険料	1,179
市営住宅敷金	20,609
保証金	2,388
その他	5,743
合計	151,804

③ 公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般公共事業債	421,286		117,690	303,596		303,596
公営住宅建設事業債	411,765		69,744	342,021		342,021
災害復旧事業債	19,690		5,140	14,550		14,550
教育・福祉施設等整備事業債	1,656,257	372,000	638,966	1,389,291		1,389,291
一般単独事業債	4,447,328	188,500	639,141	3,996,687		3,996,687
厚生福祉施設整備事業債	242,256		23,076	219,180		219,180
財源対策債	296,470		35,841	260,629		260,629
減収補てん債	6,236		1,252	4,984		4,984
臨時財政特例債	0			0		0
減税補てん債	597,547		66,884	530,663		530,663
臨時税収補てん債	103,466		10,602	92,864		92,864
臨時財政対策債	4,268,657	696,800	202,740	4,762,717		4,762,717
調整債	0			0		0
県貸付金	287,152		48,136	239,016		239,016
その他	51,371		2,465	48,906		48,906
介護保険事業会計	31,477		7,363	24,114		24,114
農業集落排水事業会計	1,798,823	57,400	135,149	1,721,074		1,721,074
下水道事業会計	10,457,112	958,000	1,184,536	10,230,576		10,230,576
合併処理浄化槽事業会計	38,800			38,800		38,800
水道事業会計	3,482,943	83,300	267,060	3,299,183		3,299,183
一部事務組合	95,498	18,610	15,227	98,881		98,881
合計	28,714,134	2,374,610	3,471,012	27,617,732	0	27,617,732

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	38,001		7,892		30,109
賞与引当金	170,801		8,090		162,711
退職給付引当金	3,811,517		437,635		3,373,882
合計	4,020,319	0	453,617	0	3,566,702

2. 行政コスト計算書(PL)の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

←繰入してないため不要

(単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入要因
------	----------	------

(2) 移転支出の明細

①他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計	238,170	特別会計の健全運営(一般会計から)
老人保健特別会計繰出金	老人保健特別会計	204	特別会計の健全運営(一般会計から)
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計	372,721	特別会計の健全運営(一般会計から)
有線放送事業特別会計繰出金	有線放送事業特別会計	19,814	特別会計の健全運営(一般会計から)
農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計	123,730	特別会計の健全運営(一般会計から)
下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計	685,129	特別会計の健全運営(一般会計から)
土地会計繰出金	土地取得事業特別会計	31,339	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	後期高齢者医療特別会計	20,719	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	後期高齢者医療特別会計	71,073	特別会計の健全運営(一般会計から)
水道事業会計繰出金	水道事業会計	97,851	特別会計の健全運営(一般会計から)
その他		7,363	
繰出金	介護保険事業特別会計(保険事業)	8,506	介護サービス事業勘定から保険事業勘定への経費負担
繰出金	一般会計	10,107	介護保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	8,326	国民健康保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	3,129	老人保健会計から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	2,802	後期高齢者医療会計から一般会計への経費負担
単純合計		1,700,983	
相殺消去		1,700,983	
合計		0	

②補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一部事務組合負担金	一部事務組合5団体	790,078	一部事務組合に対する経費負担
広域連合負担金(一般会計)	秋田県後期高齢者医療広域連合	281,764	広域連合に対する経費負担
市社会福祉協議会補助金	湯上市社会福祉協議会	47,887	社協に対する人件費補助
自治会活動推進費補助金	湯上市内自治会	33,285	自治会活動に対する補助
マイタウンバス運行費補助金	秋田中央トランスポート(株)	28,266	マイタウンバスの運行経費に対する補助
秋田組合総合病院新築補助金	秋田県厚生農業協同組合連合会	21,237	総合病院の建設費補助
特養建設費償還助成金	社会福祉法人ふたあち福祉会他	20,299	特養施設整備の助成
老人福祉施設措置費負担金	秋田聖徳会他	19,127	老人福祉施設に対する経費負担
生活バス路線維持費補助金	秋田中央交通(株)	10,128	バス路線維持経費に対する補助
事業運営安定化事業助成金	秋田県国民健康保険団体連合会	4,435	障害者福祉制度の激変緩和のための補助
幼稚園就園奨励費補助金	東海幼稚園他	11,028	幼稚園通園保護者の負担軽減
すこやか子育て支援事業費補助金	追分幼稚園他	13,054	幼稚園通園保護者の負担軽減
モデル事業元利補給金	あきた湖東農業協同組合	9,507	農家の負担軽減のための補助
商工会補助金	湯上市商工会	9,000	商工会の活動に対する補助
老人クラブ補助金	湯上市老人クラブ連合会	7,810	老人クラブの活動に対する補助
火葬場使用助成金	湯上市(天王地区)住民	7,483	住民の受益者負担軽減のための補助
デイサービスセンター建設費償還助成金	社会福祉法人敦仁会	3,087	デイサービスセンター建設に係る補助
かん排事業借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	4,335	農家の負担軽減のための補助
観光協会補助金	湯上市観光協会	4,020	観光振興に対する補助
水田農業構造改革対策補助金	地域水田農業推進協議会	3,923	水田農業の構造改革のための補助
農道整備事業元利補給金	あきた湖東農業協同組合	2,098	農道整備の負担軽減のための補助
農地・水・環境保全向上対策共同活動事業費負担金	秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	3,081	環境保全向上対策事業に係る負担
林道整備借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	2,332	林道整備の負担軽減のための補助
国営造成施設管理体整備促進事業費助成金	新城川土地改良区	2,849	土地改良区の施設管理に係る支援
市民生児童委員協議会補助金	湯上市民生児童委員協議会	7,691	委員協議会の活動に対する補助
健康生活推進委員会補助金	湯上市大生健康生活推進委員会	2,650	委員会活動に対する補助
シルバー人材センター補助金	湯上市シルバー人材センター	2,400	シルバー人材センターの活動に対する補助
定額給付金給付費		543,476	
農山村活性化プロジェクト支援交付金		39,500	
子育て応援特別手当給付費		15,300	
児童生徒派遣費補助金		12,187	
消防補償組合納付金		11,094	
その他(一般会計、消防団員等公務災害補償費)		147,366	
療養給付費	国民健康保険利用者	2,373,870	被保険者に対する保険給付
後期高齢者支援金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	407,650	後期高齢者の医療費に対する支援
保険財政共同安定化事業拠出金	秋田県国民健康保険団体連合会	400,251	市町村間の保険料の平準化のための拠出
介護給付金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	166,497	介護医療費の財源とするための支出
老人保健医療費拠出金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	45,050	老人保健医療費の財源とするための支出
高額医療費拠出金		105,024	
その他(国民健康保険事業特別会計)		15,496	
医療給付費	老人保健医療利用者	784	被保険者に対する保険給付
医療支給費	"	19	"
施設介護サービス給付費	介護保険サービス利用者	953,204	被保険者に対する保険給付
居宅介護サービス給付費	"	777,598	"
地域密着型介護サービス給付費	"	272,978	"
特定入居者介護サービス費	"	129,782	"
居宅介護サービス計画給付費	"	99,985	"
介護予防サービス給付費	"	64,428	"
高額介護サービス費	"	47,117	"
介護予防サービス計画給付費	"	8,506	"
居宅介護住宅改修費	"	5,176	"
その他(介護保険事業特別会計)		23,116	"
その他(有線放送事業特別会計)		30	
排水設備融資利子補給金	農業集落排水利用者	71	水洗化に要した借入金の利子補助
その他(農業集落排水事業特別会計)		109	
流域下水道維持管理負担金	秋田県	159,301	流域下水道の維持管理に対する負担金
流域下水道事業負担金	秋田県	21,590	流域下水道施設建設に対する負担金
その他(下水道事業特別会計)		3,342	
排水設備融資利子補給金	合併処理浄化槽利用者	132	浄化槽設置に要した借入金の利子補助
その他(合併処理浄化槽事業特別会計)		37	
納付金	秋田県後期高齢者医療広域連合	215,397	後期高齢者医療制度による納付金
その他(一部事務組合分)		3,302,521	
単純合計		11,720,828	
相殺消去		57,810	
合計		11,663,020	

③社会保障関係費等移転支出 (単位:千円)			
名称	相手先	金額	支出目的
医療扶助費	生活困窮者	434,673	最低限度の生活保障
生活扶助費	"	254,766	"
住宅扶助費	"	58,335	"
中国残留邦人生活支援給付金	中国残留邦人	3,522	"
介護給付費・訓練等給付費	障害者(児)	364,589	障害者福祉サービスに関する給付
重度身体障害者日常生活用具給付費	"	3,770	重度の障害者に対する日常生活用具の給付・貸与
身体障害者更生医療給付費	"	15,497	更正医療に対する給付
特別障害者・障害児福祉手当	"	31,487	重度の障害者に対する経済的・精神的負担の軽減
福祉医療費	乳幼児保護者・母子父子家庭・障害者	220,993	医療費の一部負担による負担軽減
児童扶養手当	児童養育者	164,293	母子家庭等の生活の安定
児童手当(被用者小学校修了前特例給付)	"	120,945	児童養育者の生活の安定
児童手当(被用者)	"	54,760	"
児童手当(非被用者小学校修了前特例給付)	"	43,630	"
児童手当(非被用者)	"	18,260	"
要保護及び準要保護児童生徒援助費	要・準要保護者	19,297	要・準要保護者に対する給食費等の補助
その他		60,891	
合計		1,869,709	

④その他の移転支出 (単位:千円)			
名称	相手先	金額	支出目的
物件補償費	事業用土地提供者	1,722	用地取得に係る移転補償費
自動車重量税		1,417	
賠償金		803	
その他(特別会計)		17,465	
その他(一部事務組合分)		846	
合計		22,253	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	利子割交付金	10,453
		配当割交付金	1,933
		株式等譲渡所得割交付金	723
		地方消費税交付金	264,870
		自動車取得交付金	31,703
		入湯税	37,157
		その他	2,654,916
		小計	3,001,755
	移転収入	他会計からの移転収入	24,364
		国庫支出金	2,320,936
		地方交付税	6,031,544
		地方特例交付金	40,654
		交通安全対策特別交付金	4,535
		都道府県等支出金	721,785
		分担金負担金	128,517
		寄附金	2,630
		小計	9,274,965
	その他の財源調達	固定資産売却収入(元本分)	1,651
		長期金融資産償還収入(元本分)	122,901
		その他財源調達	2,344,144
		小計	2,468,696
	合計		14,745,416
特別会計	税収	国民健康保険税未収金	16,803
		介護保険料未収金	1,699
		後期高齢者医療保険料未収金	273
		小計	18,776
	社会保険料	国民健康保険税	772,864
		介護保険料	456,230
		後期高齢者医療保険料	145,139
		小計	1,374,233
	移転収入	他会計からの移転収入	1,601,202
		国庫支出金	1,687,598
		都道府県等支出金	556,492
		前期高齢者交付金	826,408
		共同事業交付金	462,695
		療養給付費等交付金	231,843
		介護給付費交付金	703,446
		地域支援事業支援交付金	3,645
		その他	34,015
		小計	6,107,344
	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	64,496
		その他財源調達	1,167,735
		小計	1,232,231
	合計		8,732,584
一部事務組合	移転収入	国庫支出金	8,469
		都道府県等支出金	212
		その他の移転収入	790,329
		小計	799,010
	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	9,821
		その他財源調達	48,752
		小計	58,573
	合計		857,583

広域連合	移転収入	国庫支出金	1,213,456
		都道府県等支出金	763,496
		その他の移転収入	1,357,736
		小計	3,334,688
	その他の 財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	27,074
		その他財源調達	4
		小計	27,078
合計		3,361,766	
第三セクター	その他の 財源調達	その他財源調達	4,206
		小計	4,206
	合計		4,206
	単純合計		27,701,554
相殺消去		△ 1,625,566	
合計		26,075,988	

4. 資金収支計算書(CF)の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	1,556,011	26,645,806	26,812,991	1,388,826
歳計外現金	147,305	150,450	147,305	150,450
合計	1,703,316	26,796,256	26,960,296	1,539,276

科目		普通会計			消防団員等 公務災害 補償業務	非常勤職員 等公務災害 補償業務	普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去
		一般会計	土地取得特 別会計	有線放送事 業特別会計				
【資産の部】								
資金		553,241	3	503	290	487	554,524	
金融資産	税等未収金	295,755					295,755	
	未収金	32,320		23			32,343	
	貸付金	88,047					88,047	
	その他の債権						0	
	(控除)貸倒引当金	△ 6,592					△ 6,592	
	有価証券	6,008					6,008	
	投資等	2,346,211			1,976	534	2,348,721	
	出資金	170,033					170,033	
	基金・積立金	2,130,708			1,976	534	2,133,218	
	財政調整基金	883,857					883,857	
	減債基金	43					43	
	その他の基金・積立金	1,246,808			1,976	534	1,249,318	
	その他の投資	45,470					45,470	
金融資産 計		3,314,989	3	526	2,266	1,021	3,318,805	
事業用資産	土地	10,237,517					10,237,517	
	立木竹						0	
	建物	15,430,761					15,430,761	
	工作物	1,060,657					1,060,657	
	機械器具						0	
	物品	71,212		31,700			102,912	
	船舶						0	
	航空機						0	
	その他の有形固定資産	17,433					17,433	
	建設仮勘定	39,685					39,685	
	地上権						0	
	著作権・特許権						0	
	ソフトウェア	44,835					44,835	
	電話加入権	0					0	
	その他の無形固定資産	5,376					5,376	
	棚卸資産						0	
事業用資産 計		26,907,476		31,700			26,939,176	
インフラ資産	公共用財産用地	7,133,699					7,133,699	
	公共用財産施設	33,942,689					33,942,689	
	その他の公共用財産						0	
	公共用財産建設仮勘定						0	
	インフラ資産 計	41,076,388					41,076,388	
繰延資産							0	
資産合計		71,298,853	3	32,226	2,266	1,021	71,334,369	
【負債の部】								
流動負債	未払金及び未払費用	215,189	14,518				229,707	
	前受金及び前受収益						0	
	賞与引当金	114,909			4	7	114,920	
	預り金(保管金等)	150,450					150,450	
	公債(短期)	1,411,499		17,500			1,428,999	
	短期借入金						0	
	その他の流動負債	226,125					226,125	
流動負債 計		2,118,172	14,518	17,500	4	7	2,150,201	
非流動負債	公債	10,758,503		17,600			10,776,103	
	借入金						0	
	責任準備金						0	
	退職給付引当金	2,461,163			81	125	2,461,369	
	その他の引当金						0	
	その他の非流動負債						0	
	非流動負債 計	13,219,666		17,600	81	125	13,237,472	
負債合計		15,337,838	14,518	35,100	85	132	15,387,673	
【純資産の部】								
財源		2,425,968	45,099	9,209	2,181	889	2,483,346	
財源(形成・充源)	税収	82,309					82,309	
	社会保険料						0	
	移転収入	787,043					787,043	
	公債等	181,523					181,523	
	その他の財源の調達	935,024					935,024	
	評価・換算差額等	18,325					18,325	
	計	2,004,224					2,004,224	
少数株主持分								
純他そのの資産	開始時未分析残高	51,530,823	△ 59,614	△ 12,083			51,459,126	
	その他純資産						0	
純資産合計		55,961,015	△ 14,515	△ 2,874	2,181	889	55,946,696	
負債・純資産合計		71,298,853	3	32,226	2,266	1,021	71,334,369	

科目		普通会計	その他の特別会計				
			介護サービス 事業勘定	後期高齢者医 療特別会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健特別 会計	介護保険事業 特別会計
【資産の部】							
資金		554,524		3,709	252,377	△ 51,789	98,669
金融 資産	税等未収金	295,755		1,733	505,538		13,396
	未収金	32,343					
	貸付金	88,047					
	その他の債権	0					
	(控除)貸倒引当金	△ 6,592			△ 7,618		△ 4,764
	有価証券	6,008					
	投資等	2,348,721		2,140	47,162		61,145
	出資金	170,033					
	基金・積立金	2,133,218		2,140	47,162		61,145
	財政調整基金	883,857			33,068		
	減債基金	43					
	その他の基金・積立金	1,249,318		2,140	14,094		61,145
	その他の投資	45,470					
金融資産 計		3,318,805		7,583	797,458	△ 51,789	168,445
事業 用 資産	土地	10,237,517					
	立木竹	0					
	建物	15,430,761					
	工作物	1,060,657					
	機械器具	0					
	物品	102,912					
	船舶	0					
	航空機	0					
	その他の有形固定資産	17,433					
	建設仮勘定	39,685					
	地上権	0					
	著作権・特許権	0					
	ソフトウェア	44,835					
	電話加入権	0					
	その他の無形固定資産	5,376					
	棚卸資産	0					
	事業用資産 計	26,939,176					
イン 産 フ ラ 資	公共用財産用地	7,133,699					
	公共用財産施設	33,942,689					
	その他の公共用財産	0					
	公共用財産建設仮勘定	0					
	インフラ資産 計	41,076,388					
繰延資産		0					
資産合計		71,334,369		7,583	797,458	△ 51,789	168,445
【負債の部】							
流動 負債	未払金及び未払費用	229,707					
	前受金及び前受収益	0					
	賞与引当金	114,920		931	2,066		2,336
	預り金(保管金等)	150,450					
	公債(短期)	1,428,999					7,691
	短期借入金	0				△ 54,425	
	その他の流動負債	226,125					
流動負債 計		2,150,201		931	2,066	△ 54,425	10,027
非流 動 負債	公債	10,776,103					16,423
	借入金	0					
	責任準備金	0					
	退職給付引当金	2,461,369		21,636	11,056		61,047
	その他の引当金	0					
	その他の非流動負債	0					
	非流動負債 計	13,237,472		21,636	11,056		77,470
負債合計		15,387,673		22,567	13,122	△ 54,425	87,497
【純資産の部】							
財源		2,483,346	△ 44	△ 17,125	182,500	57,062	67,330
財 源 形 成 源 当 分 (調 達 充 満)	税収	82,309					
	社会保険料	0					
	移転収入	787,043					
	公債等	181,523					
	その他の財源の調達	935,024		2,140	18,408		△ 18,716
	評価・換算差額等	18,325					
	計	2,004,224		2,140	18,408		△ 18,716
少数株主持分							
純 他 所 有 者 の 資 本	開始時未分析残高	51,459,126	44		583,429	△ 54,425	32,333
	その他純資産	0					
	計	51,459,126	44		583,429	△ 54,425	32,333
純資産合計		55,946,696		△ 14,985	784,337	2,637	80,948
負債・純資産合計		71,334,369		7,583	797,458	△ 51,789	168,445

科目		農業集落排水 事業特別会計	下水道事業特 別会計	合併処理浄化 槽事業特別会 計	公営企業会計 水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去
【資産の部】							
資金		3,584	52,809	1,558	339,488	1,254,929	
金融資産	税等未収金					816,422	
	未収金	5,763	43,277	93	25,487	106,963	
	貸付金					88,047	
	その他の債権					0	
	(控除)貸倒引当金	△ 528	△ 10,606			△ 30,108	
	有価証券					6,008	
	投資等		7,372		5,151	2,471,691	△ 68,100
	出資金					170,033	△ 68,100
	基金・積立金		7,372		5,151	2,256,188	
	財政調整基金					916,925	
	減債基金					43	
	その他の基金・積立金		7,372		5,151	1,339,220	
	その他の投資					45,470	
金融資産 計		8,819	92,852	1,651	370,126	4,713,950	△ 68,100
事業用資産	土地					10,237,517	
	立木竹					0	
	建物					15,430,761	
	工作物					1,060,657	
	機械器具					0	
	物品				4,174	107,086	
	船舶					0	
	航空機					0	
	その他の有形固定資産					17,433	
	建設仮勘定					39,685	
	地上権					0	
	著作権・特許権					0	
	ソフトウェア					44,835	
	電話加入権				1,456	1,456	
	その他の無形固定資産				61,122	66,498	
	棚卸資産				5,786	5,786	
事業用資産 計					72,537	27,011,713	
インフラ資産	公共用財産用地	20,032	11,569		160,154	7,325,454	
	公共用財産施設	1,211,281	3,186,317	43,769	3,588,820	41,972,876	
	その他の公共用財産				992,260	992,260	
	公共用財産建設仮勘定				78,612	78,612	
インフラ資産 計		1,231,313	3,197,886	43,769	4,819,846	50,369,202	
繰延資産					20,350	20,350	
資産合計		1,240,132	3,290,738	45,420	5,282,859	82,115,215	△ 68,100
【負債の部】							
流動負債	未払金及び未払費用				29,836	259,543	
	前受金及び前受収益					0	
	賞与引当金		2,270		2,936	125,459	
	預り金(保管金等)					150,450	
	公債(短期)	89,624	592,818			2,119,132	
	短期借入金				189,234	134,809	
	その他の流動負債					226,125	
流動負債 計		89,624	595,087		222,006	3,015,517	
非流動負債	公債	1,631,450	9,637,759	38,800		22,100,535	
	借入金				3,109,949	3,109,949	
	責任準備金					0	
	退職給付引当金		74,523		57,221	2,686,852	
	その他の引当金					0	
	その他の非流動負債					0	
	非流動負債 計	1,631,450	9,712,282	38,800	3,167,170	27,897,336	
負債合計		1,721,075	10,307,369	38,800	3,389,176	30,912,854	
【純資産の部】							
財源		146,053	484,139	△ 1,800	1,893,683	5,295,145	
財産形成 源泉(調達 充源当)	税収					82,309	
	社会保険料					0	
	移転収入		310,125			1,097,168	
	公債等		185,908			367,431	
	その他の財源の調達		257,168			1,194,024	
	評価・換算差額等					18,325	
	計		753,202			2,759,258	
少数株主持分							
純他 その の 資 の の	開始時未分析残高	△ 626,996	△ 8,253,971	8,420		43,147,960	△ 68,100
	その他純資産					0	
純資産合計		△ 626,996	△ 8,253,971	8,420		43,147,960	△ 68,100
負債・純資産合計		△ 480,942	△ 7,016,630	6,620	1,893,683	51,202,364	△ 68,100
負債・純資産合計		1,240,132	3,290,738	45,420	5,282,859	82,115,215	△ 68,100

科目		単体会計	一部事務組合・広域連合				
			湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務 組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館管 理組合	共有財産管理 組合
【資産の部】							
資金		1,254,929	5,520	2,458	3,323	1,016	778
金融資産	税等未収金	816,422					
	未収金	106,963					
	貸付金	88,047					
	その他の債権	0					
	(控除)貸倒引当金	△ 30,108					
	有価証券	6,008					
	投資等	2,403,591	12,787	27,479	74,743	17,327	
	出資金	101,933					
	基金・積立金	2,256,188	12,787	27,479	74,743	17,327	
	財政調整基金	916,925		12,772		1,853	
	減債基金	43					
	その他の基金・積立金	1,339,220	12,787	14,707	74,743	15,474	
	その他の投資	45,470					
金融資産 計		4,645,850	18,307	29,937	78,066	18,343	778
事業用資産	土地	10,237,517	51,590				11,572
	立木竹	0					104,151
	建物	15,430,761	228,356	216	173,380	110,253	
	工作物	1,060,657			2,022	17,120	
	機械器具	0					
	物品	107,086	1,443		2,052		
	船舶	0			450		
	航空機	0					
	その他の有形固定資産	17,433	23,119		56,911		
	建設仮勘定	39,685					
	地上権	0					
	著作権・特許権	0					
	ソフトウェア	44,835					
	電話加入権	1,456					
	その他の無形固定資産	66,498					
	棚卸資産	5,786					
事業用資産 計		27,011,713	304,508	216	234,815	127,373	115,723
インフラ資産	公共用財産用地	7,325,454		7,654			
	公共用財産施設	41,972,876		77,690			
	その他の公共用財産	992,260					
	公共用財産建設仮勘定	78,612					
	インフラ資産 計	50,369,202		85,344			
繰延資産		20,350					
資産合計		82,047,115	322,815	115,497	312,881	145,716	116,501
【負債の部】							
流動負債	未払金及び未払費用	259,543					
	前受金及び前受収益	0					
	賞与引当金	125,459	11,828	1,647	20,587		
	預り金(保管金等)	150,450					
	公債(短期)	2,119,132	5,907		9,738		
	短期借入金	134,809					
	その他の流動負債	226,125	40,530		84,589		
流動負債 計		3,015,517	58,265	1,647	114,914		
非流動負債	公債	22,100,535	22,242		60,995		
	借入金	3,109,949					
	責任準備金	0					
	退職給付引当金	2,686,852	246,100	49,397	391,533		
	その他の引当金	0					
	その他の非流動負債	0					
	非流動負債 計	27,897,336	268,342	49,397	452,528		
負債合計		30,912,854	326,607	51,044	567,442		
【純資産の部】							
財源		5,295,145	△ 3,792	64,453	△ 254,561	145,716	116,501
財源形成 源泉(調達 充源当)	税収	82,309					
	社会保険料	0					
	移転収入	1,097,168					
	公債等	367,431					
	その他の財源の調達	1,194,024					
	評価・換算差額等	18,325					
	計	2,759,258					
少数株主持分							
純他 その の 資 の の	開始時未分析残高	4,307,860					
	その他純資産	0					
純資産合計		51,134,263	△ 3,792	64,453	△ 254,561	145,716	116,501
負債・純資産合計		82,047,117	322,815	115,497	312,881	145,716	116,501

科目		第三セクター			連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
		後期高齢者医 療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーンラ ンド株式会社			
【資産の部】							
資金		115,118	63,442	92,692	1,539,276		1,539,276
金融資産	税等未収金				816,422		816,422
	未収金		918	129	108,010		108,010
	貸付金				88,047		88,047
	その他の債権		446	70	516		516
	(控除)貸倒引当金				△ 30,108		△ 30,108
	有価証券				6,008		6,008
	投資等	44,106	35		2,580,068	△ 88,000	2,492,068
	出資金				101,933	△ 88,000	13,933
	基金・積立金	44,106			2,432,630		2,432,630
	財政調整基金				931,550		931,550
	減債基金				43		43
	その他の基金・積立金	44,106			1,501,037		1,501,037
	その他の投資		35		45,505		45,505
金融資産 計		159,224	64,841	92,891	5,108,237	△ 88,000	5,020,237
事業用資産	土地				10,300,679		10,300,679
	立木竹				104,151		104,151
	建物		97		15,943,063		15,943,063
	工作物				1,079,799		1,079,799
	機械器具		1,531		1,531		1,531
	物品	903	1,202	475	113,161		113,161
	船舶				450		450
	航空機				0		0
	その他の有形固定資産			11,028	108,491		108,491
	建設仮勘定				39,685		39,685
	地上権				0		0
	著作権・特許権				0		0
	ソフトウェア	15			44,850		44,850
	電話加入権		50		1,506		1,506
	その他の無形固定資産				66,498		66,498
	棚卸資産		3,895	3,764	13,445		13,445
事業用資産 計		918	6,775	15,267	27,817,308		27,817,308
インフラ資産	公共用財産用地				7,333,108		7,333,108
	公共用財産施設				42,050,566		42,050,566
	その他の公共用財産				992,260		992,260
	公共用財産建設仮勘定				78,612		78,612
インフラ資産 計					50,454,546		50,454,546
繰延資産					20,350		20,350
資産合計		160,142	71,616	108,158	83,400,441	△ 88,000	83,312,441
【負債の部】							
流動負債	未払金及び未払費用		21,486	13,646	294,675		294,675
	前受金及び前受収益				0		0
	賞与引当金		2,773	417	162,711		162,711
	預り金(保管金等)		1,354		151,804		151,804
	公債(短期)				2,134,777		2,134,777
	短期借入金				134,809		134,809
	その他の流動負債			3,226	354,470		354,470
流動負債 計			25,613	17,289	3,233,245		3,233,245
非流動負債	公債				22,183,772		22,183,772
	借入金				3,109,949		3,109,949
	責任準備金				0		0
	退職給付引当金				3,373,882		3,373,882
	その他の引当金				0		0
	その他の非流動負債		258	8,145	8,403		8,403
	非流動負債 計		258	8,145	28,676,006		28,676,006
負債合計			25,871	25,434	31,909,252		31,909,252
【純資産の部】							
財源		160,142	45,745	82,724	5,652,073		5,652,073
財源形成充 当(調達源)	税収				82,309		82,309
	社会保険料				0		0
	移転収入				1,097,168		1,097,168
	公債等				367,431		367,431
	その他の財源の調達				1,194,024		1,194,024
	評価・換算差額等				18,325		18,325
	計				2,759,258		2,759,258
少数株主持分							
純他その ものの 資産	開始時未分析残高				43,079,860	△ 88,000	42,991,860
	その他純資産				0		0
	計				43,079,860	△ 88,000	42,991,860
純資産合計		160,142	45,745	82,724	51,491,192	△ 88,000	51,403,192
負債・純資産合計		160,142	71,616	108,158	83,400,441	△ 88,000	83,312,441

科目	普通会計			消防団員等 公務災害 補償業務	非常勤職員 等公務災害 補償業務	普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去	普通会計
	一般会計	土地取得特 別会計	有線放送事 業特別会計					
【経常費用】								
議員歳費	94,836			3	5	94,844		94,844
職員給料	1,091,872		4,893	10,935	2,055	1,109,755		1,109,755
賞与引当金繰入	△ 7,892		△ 611			△ 8,503		△ 8,503
退職給付費用	△ 315,016		△ 48,526			△ 363,542		△ 363,542
その他の人件費	1,795,780		7,226			1,803,006	△ 894	1,802,112
消耗品費	357,354		814			358,168		358,168
維持補修費	269,293		1,266			270,559		270,559
減価償却費	934,265		15,720			949,985		949,985
その他の物件費	319,392		2,090	36	21	321,539		321,539
業務費	27,076		9			27,085		27,085
委託費	805,789		6			805,795		805,795
貸倒引当金繰入	△ 3,079					△ 3,079		△ 3,079
その他の経費	109,674		1,008			110,682		110,682
公債費(利払分)	247,792		1,355			249,147		249,147
借入金支払利息						0		0
資産売却損	779					779		779
その他の業務関連費用	42,496					42,496		42,496
経常業務費用 合計	5,770,412		△ 14,750	10,974	2,081	5,768,717	△ 894	5,767,823
①他会計への移転支出	1,668,113					1,668,113	△ 51,153	1,616,960
②補助金等移転支出	2,064,861		30	10,677		2,075,568	△ 11,094	2,064,474
③社会保障関係費等移転支出	1,869,609					1,869,609		1,869,609
④その他の移転支出	3,890		429			4,319		4,319
移転支出 合計	5,606,473		459	10,677		5,617,609	△ 62,247	5,555,362
経常費用 合計	11,376,886		△ 14,291	21,651	2,081	11,386,327	△ 63,141	11,323,186
【経常収益】								
自己収入	210,901		16,906	10,677		238,484		238,484
その他の業務収益		905		11,094	894	12,893	△ 11,988	905
受取利息等	5,285		8			5,293		5,293
資産売却益						0		0
その他の業務関連収益	139,951		258			140,209		140,209
経常収益 合計	356,137	905	17,173	21,771	894	396,880	△ 11,988	384,892
純経常費用	11,020,749	△ 905	△ 31,465	△ 120	1,187	10,989,446	△ 51,153	10,938,293

科目	その他の特別会計						
	介護サービス 事業勘定	後期高齢者医 療特別会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健特別 会計	介護保険事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業特 別会計
【経常費用】							
議員歳費							
職員給料		7,784	9,239		21,682		25,113
賞与引当金繰入		25	1,078		173		△ 547
退職給付費用		3,849	4,934		5,976		△ 3,608
その他の人件費		8,212	19,080		30,292		26,824
消耗品費		151	825		812	33	2,700
維持補修費			8		175	2,398	3,881
減価償却費							
その他の物件費		2,113	4,476		5,708	10,530	13,184
業務費		4	24		55		90
委託費			11,240		20,872	14,506	22,613
貸倒引当金繰入			△ 2,709		101	280	△ 2,486
その他の経費			8,299	4	13,967	3,528	1,908
公債費(利払分)						41,672	269,981
借入金支払利息							
資産売却損							
その他の業務関連費用		350	20,556	1,783	15,403		643
経常業務費用 合計		22,488	77,052	1,786	115,215	72,948	360,297
①他会計への移転支出	8,506	2,802	8,326	3,129	10,107		
②補助金等移転支出		215,397	3,513,828	803	2,381,890	180	184,233
③社会保障関係費等移転支出					100		
④その他の移転支出					34	335	16,718
移転支出 合計	8,506	218,199	3,522,154	3,932	2,392,131	515	200,951
経常費用 合計	8,506	240,687	3,599,206	5,718	2,507,346	73,463	561,248
【経常収益】							
自己収入	8,506	88	594		64	22,560	359,607
その他の業務収益							
受取利息等		71	182	1	300	14	74
資産売却益							
その他の業務関連収益		410	7,463	3,238	29		0
経常収益 合計	8,506	569	8,239	3,239	394	22,573	359,682
純経常費用		240,119	3,590,967	2,479	2,506,953	50,889	201,566

科目	合併処理浄化 槽事業特別会 計	公営企業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去	単体会計		
		水道事業会計				湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務 組合
【経常費用】							
議員歳費			94,844		94,844	215	43
職員給料		18,081	1,191,654		1,191,654	106,548	13,846
賞与引当金繰入		△ 154	△ 7,928		△ 7,928	△ 188	9
退職給付費用		△ 22,768	△ 375,159		△ 375,159	△ 1,408	△ 7,823
その他の人件費		8,304	1,894,824		1,894,824	100,414	14,363
消耗品費		1,100	363,789		363,789	7,601	17,302
維持補修費	39	17,804	294,864		294,864	1,581	108
減価償却費		2,419	952,404		952,404	19,207	84
その他の物件費	79		357,629		357,629	3,685	7,996
業務費		76,724	103,982		103,982	393	284
委託費	3,874	28,839	907,739		907,739	2,739	9,060
貸倒引当金繰入			△ 7,893		△ 7,893		
その他の経費	386		138,774		138,774	995	13,046
公債費(利払分)	845		561,645		561,645	703	
借入金支払利息		91,026	91,026		91,026		
資産売却損			779		779		
その他の業務関連費用		10,097	91,328		91,328		
経常業務費用 合計	5,222	231,472	6,654,303		6,654,303	242,485	68,318
①他会計への移転支出			1,649,830	△ 1,649,830	0		
②補助金等移転支出	169		8,360,974	△ 475	8,360,499	31,064	15
③社会保障関係費等移転支出			1,869,709		1,869,709		
④その他の移転支出			21,406		21,406	350	10
移転支出 合計	169		11,901,919	△ 1,650,305	10,251,614	31,414	25
経常費用 合計	5,391	231,472	18,556,223	△ 1,650,305	16,905,918	273,899	68,343
【経常収益】							
自己収入	2,854	495,486	1,128,243		1,128,243	2,781	1,492
その他の業務収益		2,443	3,348		3,348		
受取利息等		422	6,357		6,357	22	8
資産売却益			0		0		
その他の業務関連収益	4	14,673	166,026	△ 5,065	160,961	2,046	
経常収益 合計	2,858	513,023	1,303,975	△ 5,065	1,298,910	4,849	1,500
純経常費用	2,533	△ 281,551	17,252,248	△ 1,645,240	15,607,008	269,050	66,843

科目	一部事務組合・広域連合				第三セクター	
	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館管 理組合	共有財産管理 組合	後期高齢者医 療広域連合	昭和総合開発株 式会社	天王グリーンラ ンド株式会社
【経常費用】						
議員歳費	58		99	9		
職員給料	185,905			1	52,945	61,525
賞与引当金繰入	△ 500				107	417
退職給付費用	39,777					
その他の人件費	227,134	3	52	215	6,724	7,506
消耗品費	7,978	104	19	135	3,414	6,930
維持補修費	3,375	551	166	5	276	8,492
減価償却費	17,681	3,718		4	768	3,383
その他の物件費	5,166	914		219	193,077	152,863
業務費	1,327	3	85	69	33,163	13,173
委託費	6,406	1,675	212	5,669		
貸倒引当金繰入						
その他の経費	2,097	85		14,057		
公債費(利払分)	1,183					
借入金支払利息						
資産売却損						
その他の業務関連費用				19,715	656	235
経常業務費用 合計	497,587	7,053	633	40,098	291,131	254,524
①他会計への移転支出						
②補助金等移転支出	2,515	1,082		3,267,845		
③社会保障関係費等移転支出						
④その他の移転支出	384	102				
移転支出 合計	2,899	1,184		3,267,845		
経常費用 合計	500,486	8,237	633	3,307,943	291,131	254,524
【経常収益】						
自己収入	3,311	5,053			292,011	251,308
その他の業務収益						
受取利息等	17	39		127	15	216
資産売却益						
その他の業務関連収益	2,486	378		1,887	221	3,967
経常収益 合計	5,814	5,470		2,014	292,248	255,491
純経常費用	494,672	2,767	633	3,305,929	△ 1,117	△ 967

科目	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
【経常費用】			
議員歳費	95,268		95,268
職員給料	1,612,424		1,612,424
賞与引当金繰入	△ 8,083		△ 8,083
退職給付費用	△ 344,613		△ 344,613
その他の人件費	2,251,235		2,251,235
消耗品費	407,272		407,272
維持補修費	309,418		309,418
減価償却費	997,249		997,249
その他の物件費	721,549		721,549
業務費	152,479		152,479
委託費	933,500		933,500
貸倒引当金繰入	△ 7,893		△ 7,893
その他の経費	169,054		169,054
公債費(利払分)	563,531		563,531
借入金支払利息	91,026		91,026
資産売却損	779		779
その他の業務関連費用	111,934		111,934
経常業務費用 合計	8,056,132		8,056,132
①他会計への移転支出	0		0
②補助金等移転支出	11,663,020		11,663,020
③社会保障関係費等移転支出	1,869,709		1,869,709
④その他の移転支出	22,252		22,252
移転支出 合計	13,554,981		13,554,981
経常費用 合計	21,611,114		21,611,114
【経常収益】			
自己収入	1,684,199		1,684,199
その他の業務収益	3,348		3,348
受取利息等	6,801		6,801
資産売却益	0		0
その他の業務関連収益	171,946		171,946
経常収益 合計	1,866,296		1,866,296
純経常費用	19,744,818		19,744,818

科目	普通会計			消防団員等 公務災害 補償業務	非常勤職員 等公務災害 補償業務	普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去
	一般会計	土地取得特 別会計	有線放送事 業特別会計				
前期末残高	55,906,538	△ 46,756	△ 54,155	2,054	2,074	55,809,755	
【財源変動の部】							
純経常費用への財源措置	11,020,749	△ 905	△ 31,465	△ 120	1,187	10,989,446	△ 51,153
事業用資産形成への財源措置	417,273					417,273	
インフラ資産形成への財源措置	398,669					398,669	
長期金融資産形成への財源措置	637,683					637,683	
直接資本減耗	1,409,879					1,409,879	
その他財源措置						0	
財源の使途 計	13,884,253	△ 905	△ 31,465	△ 120	1,187	13,852,950	△ 51,153
税収	3,001,755					3,001,755	
社会保険料						0	
他会計からの移転収入	24,364	31,339	19,814			75,517	△ 51,153
国庫支出金	8,397,669					8,397,669	
都道府県等支出金	721,785					721,785	
市町村等支出金						0	
その他の移転収入	131,147		2			131,149	
固定資産売却収入(元本分)	1,651					1,651	
長期金融資産償還収入(元本分)	122,901					122,901	
その他財源調達	2,344,144		15,720			2,359,864	
財源の調達 計	14,745,416	31,339	35,536			14,812,291	△ 51,153
【資産形成充当財源変動の部】							
減価償却費・直接資本減耗相当額	32,141					32,141	
除売却相当額						0	
固定資産形成	815,943					815,943	
無償所管換等	142,468					142,468	
固定資産の変動	926,269					926,269	
長期金融資産の減少	122,901					122,901	
長期金融資産の増加	637,683					637,683	
長期金融資産の変動	514,782					514,782	
再評価損	65					65	
その他評価額等減少						0	
再評価益	18,325					18,325	
その他評価額等増加	216,869					216,869	
評価・換算差額等の変動	235,129					235,129	
【少数株主持分変動の部】							
少数株主持分減少							
少数株主持分増加							
【その他の純資産変動の部】							
開始時未分析残高の増減	△ 2,482,865	△ 2	△ 15,720			△ 2,498,587	
その他純資産の減少						0	
その他純資産の増加				7	2	9	
当期変動額合計	54,478	32,241	51,281	127	△ 1,185	136,942	
当期末残高	55,961,015	△ 14,515	△ 2,874	2,181	889	55,946,696	

科目	普通会計	その他の特別会計				
		介護サービス 事業勘定	後期高齢者医 療特別会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健特別 会計	介護保険事業 特別会計
前期末残高	55,809,755		△ 12,070	701,430	1,725	60,927
【財源変動の部】						
純経常費用への財源措置	10,938,293		240,119	3,590,967	2,479	2,506,953
事業用資産形成への財源措置	417,273					
インフラ資産形成への財源措置	398,669					
長期金融資産形成への財源措置	637,683			20,000		41,612
直接資本減耗	1,409,879					
その他財源措置	0					
財源の使途 計	13,801,797		240,119	3,610,967	2,479	2,548,565
税収	3,001,755		273	16,803		1,699
社会保険料	0		145,139	772,864		456,230
他会計からの移転収入	24,364		91,792	238,170	204	388,590
国庫支出金	8,397,669			940,547	2,390	603,362
都道府県等支出金	721,785			184,544	797	370,001
市町村等支出金	0					
その他の移転収入	131,149			1,520,946	0	707,091
固定資産売却収入(元本分)	1,651					
長期金融資産償還収入(元本分)	122,901		546	1,592		60,329
その他財源調達	2,359,864					
財源の調達 計	14,761,138		237,750	3,675,466	3,391	2,587,302
【資産形成充当財源変動の部】						
減価償却費・直接資本減耗相当額	32,141					
除売却相当額	0					
固定資産形成	815,943					
無償所管換等	142,468					
固定資産の変動	926,269					
長期金融資産の減少	122,901		546	1,592		60,329
長期金融資産の増加	637,683			20,000		41,612
長期金融資産の変動	514,782		△ 546	18,408		△ 18,716
再評価損	65					
その他評価額等減少	0					
再評価益	18,325					
その他評価額等増加	216,869					
評価・換算差額等の変動	235,129					
【少数株主持分変動の部】						
少数株主持分減少						
少数株主持分増加						
【その他の純資産変動の部】						
開始時未分析残高の増減	△ 2,498,587					
その他純資産の減少	0					
その他純資産の増加	9					
当期変動額合計	136,942		△ 2,915	82,907	912	20,020
当期末残高	55,946,696		△ 14,985	784,337	2,637	80,948

科目				公営企業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去
	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業特 別会計	合併処理浄化 槽事業特別会 計	水道事業会計		
前期末残高	△ 395,788	△ 6,899,110	15,012	1,727,375	51,009,256	
【財源変動の部】						
純経常費用への財源措置	50,889	201,566	2,533	△ 281,551	17,252,248	△ 1,645,240
事業用資産形成への財源措置					417,273	
インフラ資産形成への財源措置		392,115		97,473	888,257	
長期金融資産形成への財源措置					699,295	
直接資本減耗	161,507	773,423	6,469	208,198	2,559,476	
その他財源措置				1,156	1,156	
財源の使途 計	212,397	1,367,104	9,001	25,277	21,817,706	△ 1,645,240
税収					3,020,530	
社会保険料					1,374,233	
他会計からの移転収入	123,730	685,129		22,434	1,574,413	△ 1,574,413
国庫支出金	1,300	140,000			10,085,268	
都道府県等支出金	1,150				1,278,277	
市町村等支出金					0	
その他の移転収入	1,063	32,340	610		2,393,199	
固定資産売却収入(元本分)					1,651	
長期金融資産償還収入(元本分)		2,029			187,397	
その他財源調達	161,507	773,423	6,469	210,616	3,511,879	
財源の調達 計	288,750	1,632,921	7,079	233,051	23,426,848	△ 1,574,413
【資産形成充当財源変動の部】						
減価償却費・直接資本減耗相当額		40,121		210,616	282,878	
除売却相当額					0	
固定資産形成		392,115		97,473	1,305,531	
無償所管換等					142,468	
固定資産の変動		351,994		△ 113,143	1,165,120	
長期金融資産の減少		2,029			187,397	
長期金融資産の増加					699,295	
長期金融資産の変動		△ 2,029			511,899	
再評価損					65	
その他評価額等減少					0	
再評価益					18,325	
その他評価額等増加					216,869	
評価・換算差額等の変動					235,129	
【少数株主持分変動の部】						
少数株主持分減少						
少数株主持分増加						
【その他の純資産変動の部】						
開始時未分析残高の増減	△ 161,507	△ 733,302	△ 6,469		△ 3,399,865	△ 68,100
その他純資産の減少					0	
その他純資産の増加				71,677	71,686	△ 70,826
当期変動額合計	△ 85,154	△ 117,520	△ 8,391	166,308	193,109	△ 68,100
当期末残高	△ 480,942	△ 7,016,630	6,620	1,893,683	51,202,364	△ 68,100

科目	単体会計	一部事務組合・広域連合				
		湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務 組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館管 理組合	共有財産管理 組合
前期末残高	51,009,256	9,152	56,958	△ 219,629	148,453	116,402
【財源変動の部】						
純経常費用への財源措置	15,607,008	269,050	66,843	494,672	2,767	633
事業用資産形成への財源措置	417,273			32,958		
インフラ資産形成への財源措置	888,257		715			
長期金融資産形成への財源措置	699,295		10,835		767	
直接資本減耗	2,559,476		8,062			
その他財源措置	1,156					
財源の使途 計	20,172,466	269,050	86,455	527,630	3,534	633
税収	3,020,530					
社会保険料	1,374,233					
他会計からの移転収入	0					
国庫支出金	10,085,268			8,469		
都道府県等支出金	1,278,277					212
市町村等支出金	0					
その他の移転収入	2,393,199	256,107	82,401	451,271	30	520
固定資産売却収入(元本分)	1,651					
長期金融資産償還収入(元本分)	187,397	7,018		2,803		
その他財源調達	3,511,879	19,207	8,146	17,681	3,718	
財源の調達 計	21,852,435	282,332	90,547	480,224	3,748	732
【資産形成充当財源変動の部】						
減価償却費・直接資本減耗相当額	282,878	4,348	149	4,784		
除売却相当額	0					
固定資産形成	1,305,531		715	32,958		
無償所管換等	142,468					
固定資産の変動	1,165,120	△ 4,348	566	28,174		
長期金融資産の減少	187,397	7,018		2,803		
長期金融資産の増加	699,295		10,835		767	
長期金融資産の変動	511,899	△ 7,018	10,835	△ 2,803	767	
再評価損	65					
その他評価額等減少	0					
再評価益	18,325					
その他評価額等増加	216,869					
評価・換算差額等の変動	235,129					
【少数株主持分変動の部】						
少数株主持分減少						
少数株主持分増加						
【その他の純資産変動の部】						
開始時未分析残高の増減	△ 3,467,965	△ 14,860	△ 7,998	△ 12,897	△ 3,718	
その他純資産の減少	0					
その他純資産の増加	860					
当期変動額合計	125,009	△ 12,944	7,495	△ 34,932	△ 2,737	99
当期末残高	51,134,264	△ 3,792	64,453	△ 254,561	145,716	116,501

科目	第三セクター			連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
	後期高齢者医療 広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会 社			
前期末残高	131,383	44,683	81,757	51,378,415		51,378,415
【財源変動の部】						
純経常費用への財源措置	3,305,929	△ 1,117	△ 967	19,744,818		19,744,818
事業用資産形成への財源措置	903	1,185	8,584	460,903		460,903
インフラ資産形成への財源措置				888,972		888,972
長期金融資産形成への財源措置	34,528			745,425		745,425
直接資本減耗				2,567,538		2,567,538
その他財源措置		55		1,211		1,211
財源の使途 計	3,341,360	123	7,617	24,408,868		24,408,868
税収				3,020,530		3,020,530
社会保険料				1,374,233		1,374,233
他会計からの移転収入				0		0
国庫支出金	1,213,456			11,307,193		11,307,193
都道府県等支出金	763,496			2,041,985		2,041,985
市町村等支出金				0		0
その他の移転収入	1,357,736			4,541,264		4,541,264
固定資産売却収入(元本分)				1,651		1,651
長期金融資産償還収入(元本分)	27,074			224,292		224,292
その他財源調達	4	823	3,383	3,564,841		3,564,841
財源の調達 計	3,361,766	823	3,383	26,075,990		26,075,990
【資産形成充当財源変動の部】						
減価償却費・直接資本減耗相当額	4	768	3,383	296,314		296,314
除売却相当額		55		55		55
固定資産形成	903	1,185	8,584	1,349,876		1,349,876
無償所管換等				142,468		142,468
固定資産の変動	899	362	5,201	1,195,974		1,195,974
長期金融資産の減少	27,074			224,292		224,292
長期金融資産の増加	34,528			745,425		745,425
長期金融資産の変動	7,454			521,134		521,134
再評価損				65		65
その他評価額等減少				0		0
再評価益				18,325		18,325
その他評価額等増加				216,869		216,869
評価・換算差額等の変動				235,129		235,129
【少数株主持分変動の部】						
少数株主持分減少						
少数株主持分増加						
【その他の純資産変動の部】						
開始時未分析残高の増減				△ 3,507,438	△ 88,000	△ 3,595,438
その他純資産の減少				0		0
その他純資産の増加				860		860
当期変動額合計	28,759	1,062	967	112,778	△ 88,000	24,778
当期末残高	160,142	45,745	82,724	51,491,192	△ 88,000	51,403,192

科目	普通会計			消防団員等 公務災害 補償業務	非常勤職員 等公務災害 補償業務
	一般会計	土地取得特 別会計	有線放送事 業特別会計		
【経常的収支区分】					
人件費支出	2,982,488		12,119	10,933	2,053
物件費支出	946,039		4,170	39	25
経費支出	942,539		1,023		
業務関連費用支出	42,496				
他会計への移転支出	1,668,113				
補助金等移転支出	2,064,861		30	10,677	
社会保障関係費等移転支出	1,869,609				
その他の移転支出	3,890		429		
租税収入	2,980,745				
社会保険料収入					
業務収益収入	206,005		16,883	21,772	894
業務関連収益収入	145,236		267	7	2
他会計からの移転収入	24,364	31,339	19,814		
補助金等移転収入	9,119,454				
その他の移転収入	131,147		2		
経常的収支	2,086,915	31,339	19,195	130	△ 1,182
【資本的収支】					
固定資産形成支出	815,943				
長期金融資産形成支出	637,683			41	
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出					
その他の資本形成支出					
固定資産売却収入	871				
長期金融資産償還収入	122,901				1,163
その他の資本処分収入					
資本的収支	△ 1,329,853			△ 41	1,163
基礎的財政収支	757,062	31,339	19,195	89	△ 19
【財務的収支区分】					
公債費(利払分)支出	248,161		1,355		
借入金支払利息支出					
公債(短期)元本償還支出					
公債元本償還支出	1,919,574	31,338	17,500		
短期借入金元本償還支出					
借入金元本償還支出					
その他の元本償還支出	147,305				
公債(短期)発行収入					
公債発行収入	1,257,300				
短期借入金収入					
借入金収入					
その他の財務的収入	150,450				
財務的収支	△ 907,290	△ 31,338	△ 18,855		
当期資金収支額	△ 150,228	1	340	89	△ 19
期首資金残高	703,469	2	163	201	506
期末資金残高	553,241	3	503	290	487

科目	普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去	普通会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会 計
【経常的収支区分】					
人件費支出	3,007,593	△ 894	3,006,699		15,996
物件費支出	950,273		950,273		2,264
経費支出	943,562		943,562		4
業務関連費用支出	42,496		42,496		350
他会計への移転支出	1,668,113	△ 51,153	1,616,960	8,506	2,802
補助金等移転支出	2,075,568	△ 11,094	2,064,474		215,397
社会保障関係費等移転支出	1,869,609		1,869,609		
その他の移転支出	4,319		4,319		
租税収入	2,980,745		2,980,745		
社会保険料収入	0		0		145,139
業務収益収入	245,554		245,554	8,506	88
業務関連収益収入	145,512	△ 11,988	133,524		481
他会計からの移転収入	75,517	△ 51,153	24,364		91,792
補助金等移転収入	9,119,454		9,119,454		
その他の移転収入	131,149		131,149		
経常的収支	2,136,397		2,136,397		686
【資本的収支】					
固定資産形成支出	815,943		815,943		
長期金融資産形成支出	637,724		637,724		
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出					
その他の資本形成支出	0		0		
固定資産売却収入	871		871		
長期金融資産償還収入	124,064		124,064		
その他の資本処分収入	0		0		
資本的収支	△ 1,328,731		△ 1,328,731		
基礎的財政収支	807,666		807,666		686
【財務的収支区分】					
公債費(利払分)支出	249,516		249,516		
借入金支払利息支出	0		0		
公債(短期)元本償還支出	0		0		
公債元本償還支出	1,968,412		1,968,412		
短期借入金元本償還支出	0		0		
借入金元本償還支出	0		0		
その他の元本償還支出	147,305		147,305		
公債(短期)発行収入	0		0		
公債発行収入	1,257,300		1,257,300		
短期借入金収入	0		0		
借入金収入	0		0		
その他の財務的収入	150,450		150,450		
財務的収支	△ 957,483		△ 957,483		
当期資金収支額	△ 149,817		△ 149,817		686
期首資金残高	704,341		704,341		3,024
期末資金残高	554,524		554,524		3,709

科目	その他の特別会計					
	国民健康保険事業特別会計	老人保健特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	下水道事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計
【経常的収支区分】						
人件費支出	28,319		51,974		51,937	
物件費支出	5,309		6,695	12,962	19,766	117
経費支出	19,563	4	34,894	18,034	24,610	4,260
業務関連費用支出	20,556	1,783	15,403		643	
他会計への移転支出	8,326	3,129	10,107			
補助金等移転支出	3,513,828	803	2,381,890	180	184,233	169
社会保障関係費等移転支出			100			
その他の移転支出			34	335	16,718	
租税収入						
社会保険料収入	772,864		456,230			
業務収益収入	594		64	23,394	357,656	2,981
業務関連収益収入	7,645	3,239	330	14	74	4
他会計からの移転収入	238,170	204	388,590	123,730	685,129	
補助金等移転収入	1,125,090	3,187	973,363	2,450	140,000	
その他の移転収入	1,520,946	0	707,091	1,063	32,340	610
経常的収支	69,407	912	24,572	119,140	917,290	△ 952
【資本的収支】						
固定資産形成支出					392,115	
長期金融資産形成支出	20,000		41,612			
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出						
その他の資本形成支出						
固定資産売却収入						
長期金融資産償還収入			58,311			
その他の資本処分収入						
資本的収支	△ 20,000		16,698		△ 392,115	
基礎的財政収支	49,407	912	41,270	119,140	525,175	△ 952
【財務的収支区分】						
公債費(利払分)支出				41,672	269,981	845
借入金支払利息支出						
公債(短期)元本償還支出						
公債元本償還支出			7,363	135,149	1,184,536	
短期借入金元本償還支出						
借入金元本償還支出						
その他の元本償還支出						
公債(短期)発行収入						
公債発行収入				57,400	958,000	
短期借入金収入						
借入金収入						
その他の財務的収入						
財務的収支			△ 7,363	△ 119,421	△ 496,517	△ 845
当期資金収支額	49,407	912	33,907	△ 281	28,658	△ 1,796
期首資金残高	202,970	△ 52,700	64,762	3,866	24,151	3,354
期末資金残高	252,377	△ 51,789	98,669	3,584	52,809	1,558

科目	公営企業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去	単体会計	湖東地区行政 一部事務 組合
	水道事業会計				
【経常的収支区分】					
人件費支出	49,304	3,204,229		3,204,229	207,177
物件費支出		997,386		997,386	12,867
経費支出	123,199	1,168,130		1,168,130	4,128
業務関連費用支出	3,305	84,536		84,536	
他会計への移転支出		1,649,830	△ 1,649,830	0	
補助金等移転支出		8,360,974	△ 475	8,360,499	31,064
社会保障関係費等移転支出		1,869,709		1,869,709	
その他の移転支出	1,156	22,562		22,562	350
租税収入		2,980,745		2,980,745	
社会保険料収入		1,374,233		1,374,233	
業務収益収入	495,427	1,134,264		1,134,264	2,781
業務関連収益収入	15,094	160,405	△ 5,065	155,340	2,068
他会計からの移転収入	22,434	1,574,413	△ 1,574,413	0	
補助金等移転収入		11,363,544		11,363,544	
その他の移転収入		2,393,199		2,393,199	256,107
経常的収支	355,992	3,623,444	70,826	3,694,270	5,370
【資本的収支】					
固定資産形成支出	97,473	1,305,531		1,305,531	
長期金融資産形成支出		699,336		699,336	
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出					
その他の資本形成支出	8,300	8,300		8,300	
固定資産売却収入		871		871	
長期金融資産償還収入		182,375		182,375	7
その他の資本処分収入		0		0	
資本的収支	△ 105,773	△ 1,829,921		△ 1,829,921	7
基礎的財政収支	250,218	1,793,522	70,826	1,864,348	5,377
【財務的収支区分】					
公債費(利払分)支出		562,014		562,014	703
借入金支払利息支出	91,026	91,026		91,026	
公債(短期)元本償還支出		0		0	
公債元本償還支出		3,295,460		3,295,460	7,546
短期借入金元本償還支出		0		0	
借入金元本償還支出	267,060	267,060		267,060	
その他の元本償還支出		147,305		147,305	
公債(短期)発行収入		0		0	
公債発行収入		2,272,700		2,272,700	
短期借入金収入		0		0	
借入金収入	83,300	83,300		83,300	
その他の財務的収入	71,677	222,127	△ 70,826	151,301	
財務的収支	△ 203,108	△ 1,784,737	△ 70,826	△ 1,855,563	△ 8,249
当期資金収支額	47,110	8,786		8,786	△ 2,872
期首資金残高	292,378	1,246,146		1,246,146	8,392
期末資金残高	339,488	1,254,929		1,254,929	5,520

科目	一部事務組合・広域連合					第三セ
	男鹿地区衛生処理一部事務組合	男鹿地区消防一部事務組合	市町村会館管理組合	共有財産管理組合	後期高齢者医療広域連合	
【経常的収支区分】						
人件費支出	28,251	413,096	3	150	225	59,399
物件費支出	25,407	16,519	1,569	186	357	196,240
経費支出	22,390	9,831	1,763	297	19,795	33,408
業務関連費用支出					19,715	780
他会計への移転支出						
補助金等移転支出	15	2,515	1,082	△ 212	3,267,845	
社会保障関係費等移転支出						
その他の移転支出	10	384	102	△ 520		
租税収入						
社会保険料収入						
業務収益収入	1,492	3,311	5,053			291,657
業務関連収益収入	8	2,503	417		2,012	257
他会計からの移転収入						
補助金等移転収入		8,469			1,976,952	
その他の移転収入	82,401	451,271	30		1,357,736	
経常的収支	7,828	23,209	981	99	28,763	2,086
【資本的収支】						
固定資産形成支出	715	32,958			903	1,185
長期金融資産形成支出	7,358		767		34,528	
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出						
その他の資本形成支出						
固定資産売却収入						
長期金融資産償還収入		3			27,075	
その他の資本処分収入						
資本的収支	△ 8,073	△ 32,955	△ 767		△ 8,356	△ 1,185
基礎的財政収支	△ 245	△ 9,746	214	99	20,407	901
【財務的収支区分】						
公債費(利払分)支出		1,183				
借入金支払利息支出						
公債(短期)元本償還支出						
公債元本償還支出		7,681				
短期借入金元本償還支出						
借入金元本償還支出						
その他の元本償還支出						
公債(短期)発行収入						
公債発行収入		18,610				
短期借入金収入						
借入金収入						
その他の財務的収入						
財務的収支		9,746				
当期資金収支額	△ 245		214	99	20,407	901
期首資金残高	2,703	3,323	802	679	94,711	62,541
期末資金残高	2,458	3,323	1,016	778	115,118	63,442

科目	セクター	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
	天王グリーン ランド株式会 社			
【経常的収支区分】				
人件費支出	69,082	3,981,612		3,981,612
物件費支出	167,212	1,417,743		1,417,743
経費支出	13,076	1,272,818		1,272,818
業務関連費用支出	235	105,266		105,266
他会計への移転支出		0		0
補助金等移転支出		11,662,808		11,662,808
社会保障関係費等移転支出		1,869,709		1,869,709
その他の移転支出		22,888		22,888
租税収入		2,980,745		2,980,745
社会保険料収入		1,374,233		1,374,233
業務収益収入	251,795	1,690,353		1,690,353
業務関連収益収入	4,178	166,783		166,783
他会計からの移転収入		0		0
補助金等移転収入		13,348,965		13,348,965
その他の移転収入		4,540,744		4,540,744
経常的収支	6,368	3,768,974		3,768,974
【資本的収支】				
固定資産形成支出	8,584	1,349,876		1,349,876
長期金融資産形成支出		741,989		741,989
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出				
その他の資本形成支出		8,300		8,300
固定資産売却収入		871		871
長期金融資産償還収入		209,460		209,460
その他の資本処分収入		0		0
資本的収支	△ 8,584	△ 1,889,834		△ 1,889,834
基礎的財政収支	△ 2,216	1,879,139		1,879,139
【財務的収支区分】				
公債費(利払分)支出		563,900		563,900
借入金支払利息支出		91,026		91,026
公債(短期)元本償還支出		0		0
公債元本償還支出		3,310,687		3,310,687
短期借入金元本償還支出		0		0
借入金元本償還支出		267,060		267,060
その他の元本償還支出		147,305		147,305
公債(短期)発行収入		0		0
公債発行収入		2,291,310		2,291,310
短期借入金収入	1,174	1,174		1,174
借入金収入	4,826	88,126		88,126
その他の財務的収入		151,301		151,301
財務的収支	5,999	△ 1,848,067		△ 1,848,067
当期資金収支額	3,783	31,073		31,073
期首資金残高	88,908	1,508,205		1,508,205
期末資金残高	92,692	1,539,276		1,539,276